

平成24年度 笛吹市行政経営報告書

(包括年次財務報告書)

～ 笛吹市の財政 ～



笛吹市

平成26年3月

このページは余白です。

はじめに



笛吹市長 倉嶋 清次

現下の社会経済情勢を見ると、国の大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の「三本の矢」により、過度な円高の動きは修正されつつあるものの、国内の成長機会や若年雇用の縮小など閉塞感を払拭できない状況が続いています。

また、東日本大震災の復興財源の確保や緊急経済対策に伴う補正予算による大規模な財政出動により国の財政状況は悪化の一途をたどっており、国の行財政に係る将来展望は不透明な状況にあります。

この状況下においても、自治体は独自の判断と執行の責任の下、将来に渡って健全な財政基盤を強化するとともに、財政状況に対する広範囲におよぶ説明責任を果たすことが求められています。

本市は、このような時代の背景にいち早く対応するため、平成 18 年度から日本経済新聞社主催の公会計改革研究会に参加し、新地方公会計改革にも積極的に取り組んでまいりました。貸借対照表をはじめとする財務書類の作成により、市の資産や負債の現状を的確に把握するのはもちろんのこと、財務書類を事務事業の見直しや改善に活用し、行政運営の効率化を推進しております。

本報告書は、「総務省方式改訂モデル」を基にして作成した財務書類 4 表を中心に、平成 24 年度決算の笛吹市全体の財政状況を多面的に紹介した内容となっています。

今後とも、市民の皆さまに分かりやすい財務状況を提供できるように引き続き取り組みを進めるとともに、「市民の声の届く市政」「市民から信頼される市政」の実現と更なる推進を目指した市政を行ってまいりますので、市政に対する一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成 26 年 3 月

山梨県笛吹市長 倉嶋 清次

目 次

第1章 笛吹市の概要について

- (1) 市のプロフィール・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
 - ① 位置と地勢・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
 - ② 人口と面積・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
 - ③ 交通アクセス・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
 - ④ 市制の沿革・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
 - ⑤ 産業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
 - ⑥ 笛吹市のシンボル<木・鳥・花>・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- (2) 市の執行体制と組織図・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

第2章 財務報告

- (1) 財務書類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 1
 - ① 普通会計財務書類4表・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 1
 - 1. 普通会計貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 9
 - 2. 普通会計行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・ 3 3
 - 3. 普通会計純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・ 4 1
 - 4. 普通会計資金収支計算書・・・・・・・・・・・・ 4 5
 - 5. 付表・・・・・・・・・・・・・・・・ 5 1
 - ② 連結財務書類4表・・・・・・・・・・・・・・・・ 5 7
 - 1. 連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・ 6 3
 - 2. 連結行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・ 7 5
 - 3. 連結純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・ 8 1
 - 4. 連結資金収支計算書・・・・・・・・・・・・ 8 3
- (2) 財政状況の分析・・・・・・・・・・・・・・・・ 8 7
 - ① 平成24年度決算の状況・・・・・・・・・・・・ 8 7
 - ② 財政健全化判断比率及び資金不足比率・・・・・・・・ 1 0 9
 - ③ 財政力指数の推移・・・・・・・・・・・・ 1 1 3
 - 実質収支比率の推移
 - 経常収支比率の推移
- (参考) 用語解説・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 1 7

第1章 笛吹市の概要

（1）市のプロフィール

① 位置と地勢

甲府盆地の中央部やや東寄りに位置する当地域は、盆地の北部や東部、南部の山岳丘陵地帯から流出する水系を集め、盆地中央部を西に向かって笛吹川が流れています。笛吹川に向かって南北に流れる日川、金川、浅川、境川等の扇状地と盆地底部の沖積平地が広がり、山裾から平坦地にかけて果樹を主体とした農地が分布し、その背後には甲府盆地を構成する御坂山塊、その山間にほぼ東西に流れる芦川に沿って点在する集落、及び秩父山地の丘陵と急峻な山岳地帯が広がっています。

このように、当地域は笛吹川に沿って広がる平坦地を中心に、南北の丘陵・山岳地帯に挟まれた比較的まとまりのある地形を有する地域です。

(参考：笛吹市役所の座標 緯度:35度 経度:138度)



② 人口と面積

本地域の平成22年国勢調査の人口は70,529人であり、平成17年の前回調査と比較してみると、5年間で1,182人の減少となっていますが、世帯数は25,500世帯で、前回調査時の25,015世帯に比べ、485世帯の増加となっています。

1世帯あたりの人口は、平成17年には2.87人でしたが、平成22年は2.77人に減少し、地域により差はあるものの、年々核家族化が進んでいることが伺えます。

本地域の総面積は201.9k㎡で、山梨県の面積の4.5%にあたり、平坦な住宅地域を山裾に広がる果樹地帯が取り巻く、緑豊かな地域です。

土地利用の状況は、宅地14.9k㎡(7.4%)、農用地40.2k㎡(20.2%)、森林等118.2k㎡(58.6%)となっています。

※平成25年3月31日現在 住民基本台帳人口・世帯(人口は外国人登録者を含む) 人口:71,724人(男34,733人 女36,991人) 世帯:28,072世帯

③ 交通アクセス

東京から100km圏に位置する当地域は、東京圏と山梨県とを結ぶ幹線交通路でありますJR中央本線と中央自動車道が地域内を通過しており、特急停車駅の石和温泉駅や一宮御坂インターチェンジには、都内から90分ほどで到達できます。

■電車を利用の場合

新宿駅 → 石和温泉駅

新宿駅 → 山梨市駅 → 春日居町駅

松本駅 → 石和温泉駅

富士駅 → 甲府駅 → 石和温泉駅

■高速バスを利用の場合

新宿 → (甲府南経由) → 釈迦堂、甲斐一宮、御坂、八代、境川

新宿 → (石和経由) → 一宮、石和温泉

■中央自動車道使用の場合

新宿 → 一宮御坂I.C.

名古屋 → 一宮御坂I.C.

④ 市制の沿革

平成16年10月12日に、旧石和町、旧御坂町、旧一宮町、旧八代町、旧境川村及び旧春日居町が新設合併し、笛吹市が設置されました。平成18年8月1日笛吹市に芦川村を編入合併しました。合併した旧町村の沿革は次のとおりです。

旧石和町は明治36年8月に町制（旧石和町）を施行し、昭和31年9月に石和町、英村及び岡部村の1町2ヵ村が合併し現石和町制を施行しました。昭和32年3月に英地区の内「成田・国衙」が石和町から分離して御坂町に編入しました。同年9月に岡部地区の内「国府・鎮目・徳条」が石和町から分離して春日居町に編入し、昭和34年4月に富士見村が石和町に合併しました。

旧御坂町は昭和17年6月に錦村と金生村の2ヵ村が合併し錦生村と改称、昭和30年4月に黒駒村と錦生村が合併し町制を施行、御坂町となりました。昭和32年3月に石和町の一部英地区の成田、国衙が編入し、昭和33年8月に花鳥村の大野寺、竹居の一部を編入しました。

旧一宮町は、昭和17年7月に御代咲村と石廩村が合併して浅間村と改称し、昭和29年12月に浅間村、相興村及び一宮村の3ヵ村が合併して町制を施行し一宮町となりました。

旧八代町は、昭和16年4月に南八代村・北八代村・高家村・岡村・増田村の5ヵ村が合併して八代村と改称。昭和17年4月には永井村・米倉村を合併し御所村と改称、昭和31年5月に八代村と御所村の2ヵ村が合併して町制を施行し八代町となりました。なお、昭和6年9月に竹野原村が花鳥村と改称、昭和33年8月にその内、大野寺・竹居の一部が御坂町に編入し、花鳥村を八代町に編入しました。

旧境川村は、明治36年4月、五成、圭林、藤壘、寺尾の4ヵ村が合併し、村制

を施行しました。

旧春日居町は、明治8年6月に、春日居村と下岩下村が合併し春日居村と称し、昭和32年9月、石和町より国府・鎮目・徳条を編入し、昭和44年10月町制を施行しました。

旧芦川村は、昭和16年8月1日に、上芦川村、中芦川村、鶯宿村が合併し、村制を施行しました。

⑤ 産業

甲府盆地の中央部やや東よりに位置する当地域は、多くの華麗な山岳景観、北面の西山周遊道路からは、甲府盆地と御坂山塊越に霊峰富士を望み、春を告げる美しい桃花の絨毯は特色ある風景となっています。

笛吹市内は、肥沃な土壌と高い晴天率、昼夜間の温度差の大きい盆地性気候、さらには豊富な地下水を活かし、ぶどう、もも、柿などの果樹栽培が盛んに行われ、県内屈指の果樹地帯です。平成17年10月に『桃・ぶどう日本一の郷宣言』を行い、新たに4月10日を『笛吹市桃源郷の日』に制定しました。

例年、4月10日前後には、日本一の作付面積を誇る桃の花が満開となります。笛吹市全域がピンク一色に染まり、まさに「桃源郷」の景観となります。

また、温泉観光と果樹観光が併存する地域で、石和温泉郷と春日居温泉郷の2つの温泉街が隣接し、温泉観光ゾーンが形成され、県内外から訪れる観光客の宿泊拠点となっています。

地域全体の土地利用としては住・商・工の市街地を農地やその背景の山林が取り巻く形の田園都市型の土地利用が行われている地域です。また、一宮御坂インターチェンジや隣接する甲府南インターチェンジからの利便性の高い地域であることから、その周辺の工業団地を中心に工場の立地が進み、地域住民の雇用の場として重要な役割を果たしています。

商業集積については、石和温泉駅前の中心商業地域において土地区画整理事業などで活性化を図っています。

第3次産業の観点からは、小売や飲食店等の商業や情報流通等の一般的なサービス業の他に、宿泊を中心とした観光産業や観光果樹園、果実直売店、ワイナリー、温泉病院など他の地域にはない特色のある第3次産業の立地が地域全体に点在し、経済の雇用面に大きな役割を果たしています。

※産業別就業人口(平成22年国勢調査)

第1次産業	5,855人(17.2%)
第2次産業	7,517人(22.1%)
第3次産業	20,716人(60.8%)

⑥ 笛吹市のシンボル〈木・鳥・花〉

**笛吹市の木：桃**

笛吹市は、年間 24,000 トンの桃が収穫される『日本一の桃の産地』です。市内にはたくさんの桃が植えられていて、春になると一斉に開花します。その様子は、まるでピンクのジュウタンを敷き詰めたように美しいため、県内外から大勢の見物客が訪れます。

活力ある交流都市を目指す笛吹市のシンボルにふさわしい木です。

**笛吹市の鳥：オオルリ**

スズメ目ヒタキ科の小型の鳥で、オスは腹部が白で翼がルリ色、メスは体全体が茶褐色です。春先に東南アジアから日本に渡ってくる夏鳥で、笛吹市では渓谷沿いの林の中で見かけます。

日本三鳴鳥であるオオルリの透き通ったさえずりが聞けることは、美しい自然に囲まれて暮らしている笛吹市民の自慢の一つです。

**笛吹市の花：バラ**

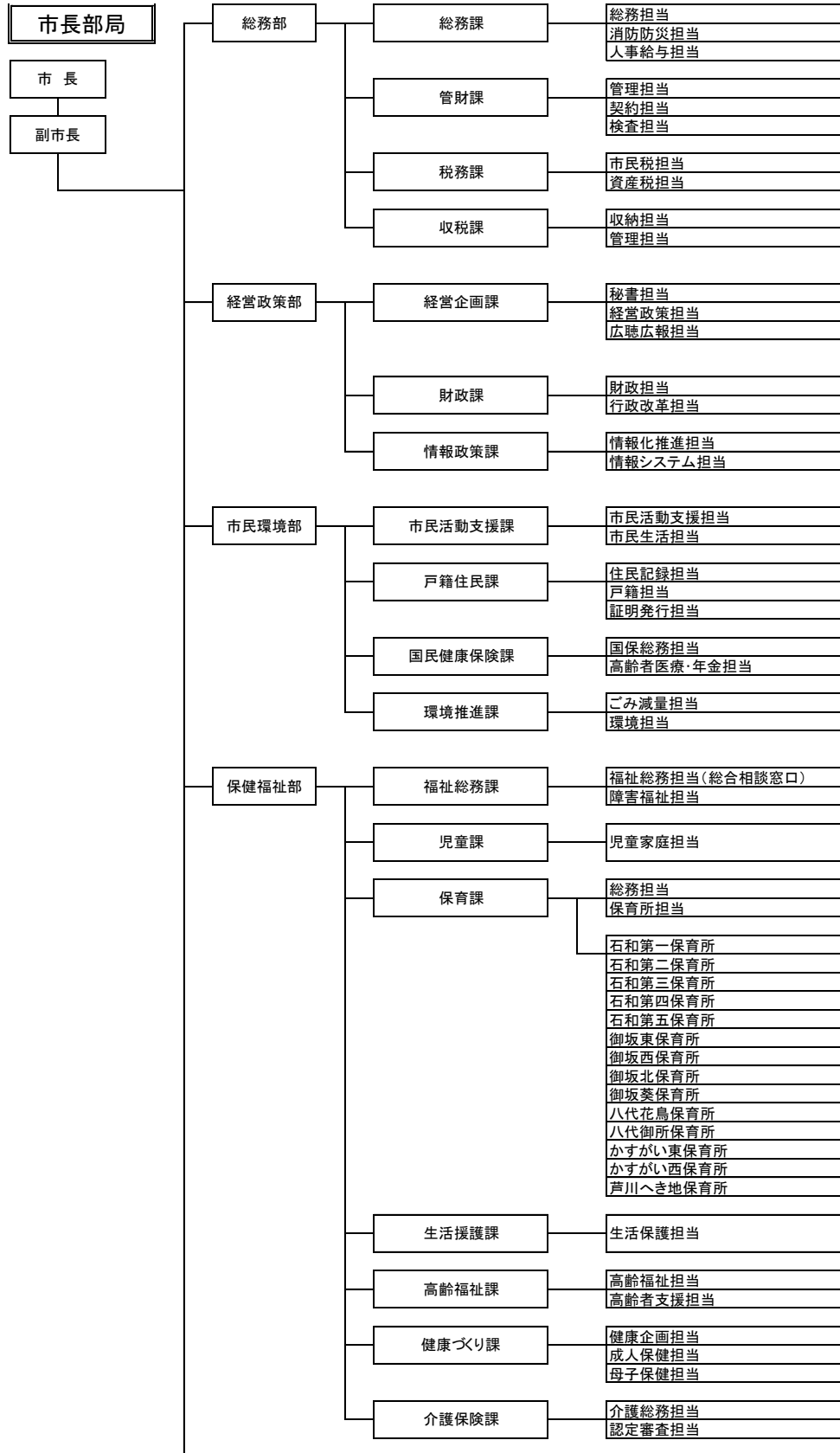
華やかな姿と芳醇な香り、色や品種の多彩さから世界中で愛されている花です。バラの生産が盛んであり、市内いたる所で見かけるため、子供からお年寄りまで、広く市民に親しまれています。

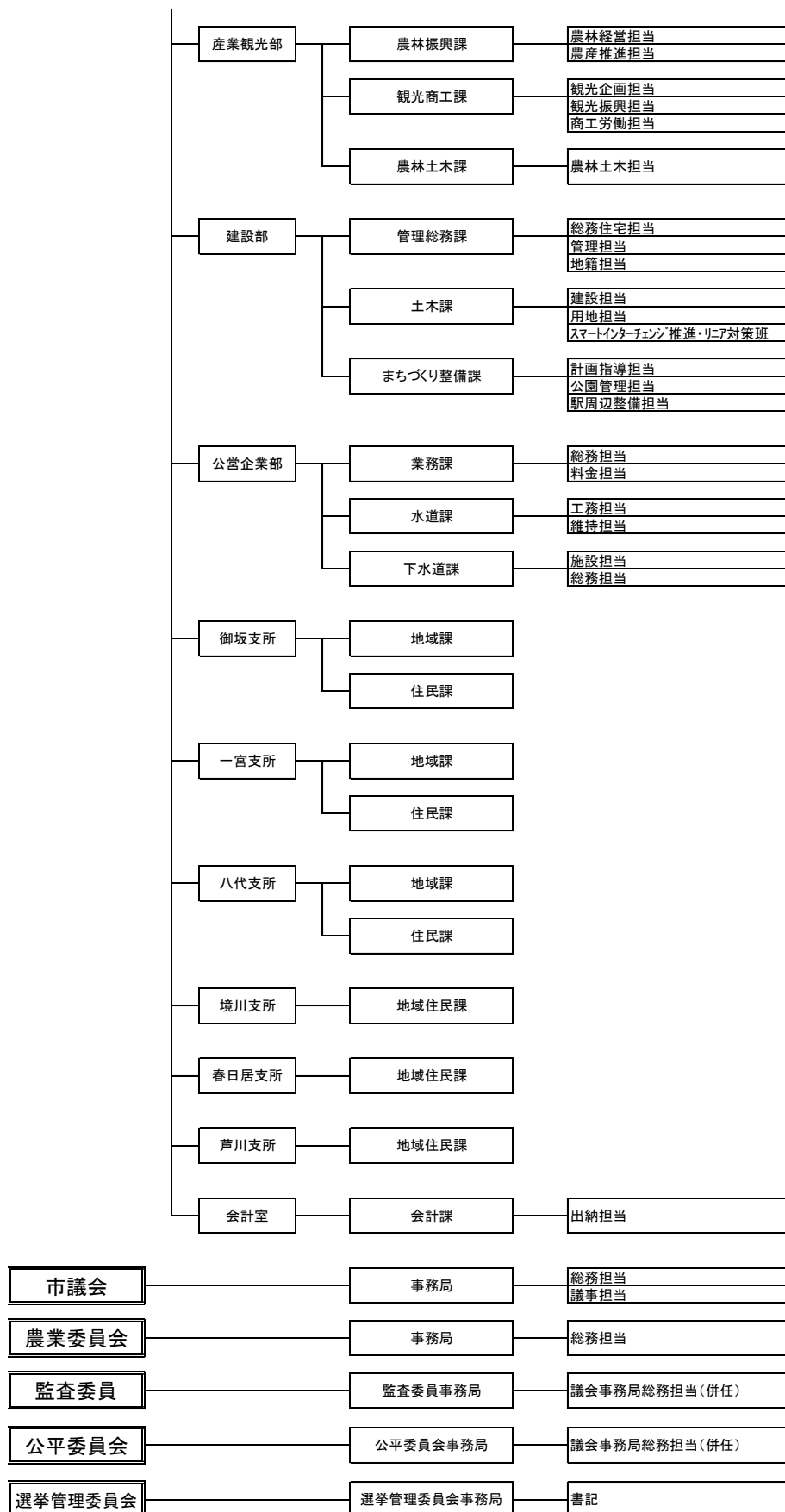
笛吹市がバラのように華やかな発展を遂げられるようにとの思いから選ばれました。

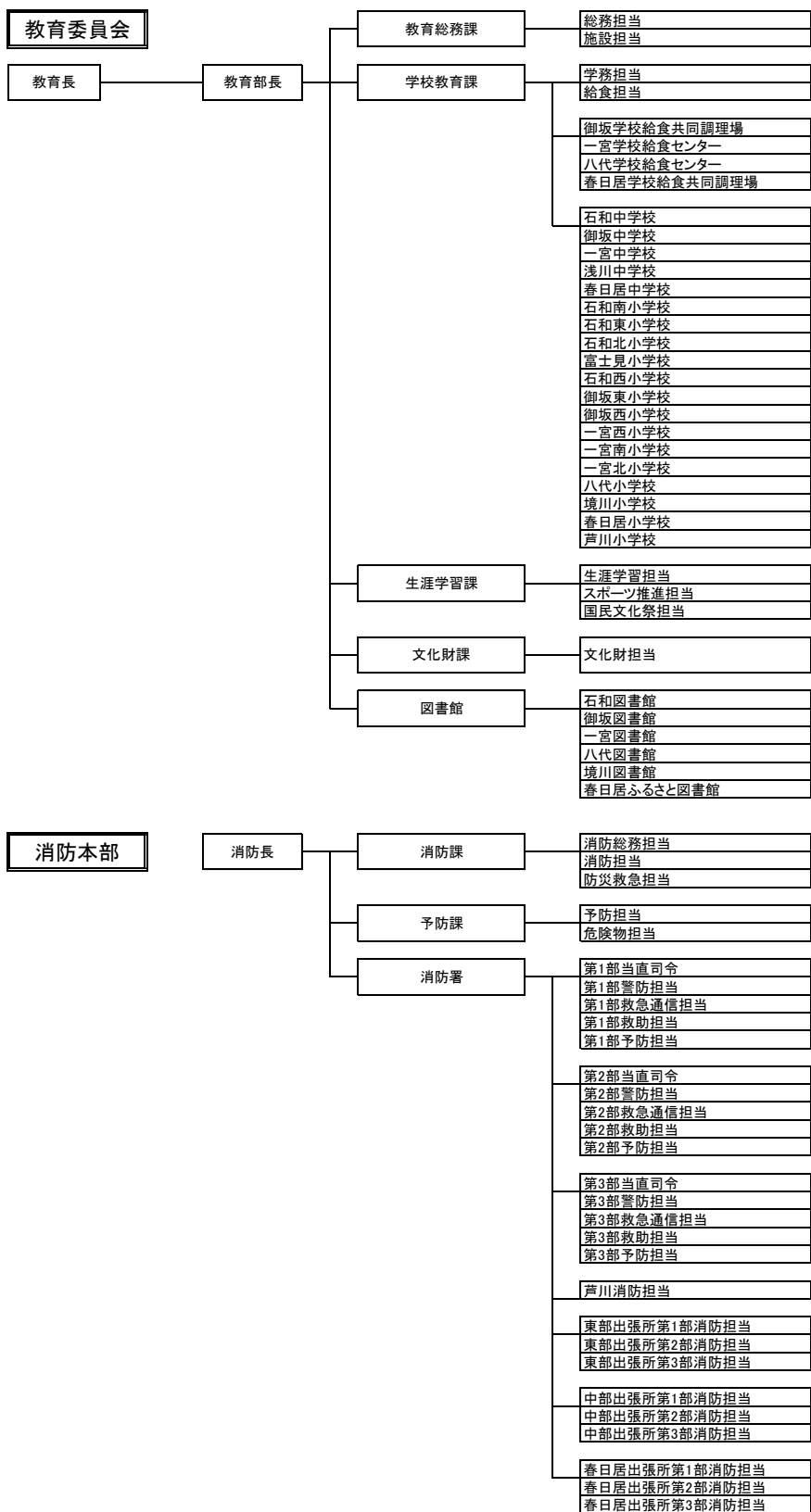
このページは余白です。

(2) 市の執行体制と組織図

◆市の執行体制と組織図（平成25年4月1日現在）







※ H25.4.1 現在 笛吹市の職員数 627 人（特別職を除く）

第2章 財務報告

(1) 財務書類

①普通会計財務書類4表

◆財務書類の作成モデル

本市の財務書類は、平成19年度に国（総務省）が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づいて、「総務省方式改訂モデル」（以下「改訂モデル」という。）にて作成しています。

◆財務書類の作成基準

(1) 普通会計財務書類4表とは

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの表で構成されています。

(2) 対象とする会計

地方財政状況調査（決算統計）に用いられる普通会計です。
本市の場合は、「一般会計」となります。

(3) 対象となる年度

平成24年度決算とし、作成基準日を平成25年3月31日としています。
なお、出納整理期間（平成25年4月1日から5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

(4) 固定・流動の区分

作成基準日の翌日（平成25年4月1日）から1年以内に現金が出入りするものを流動資産及び流動負債とし、それ以外を固定資産及び固定負債とする一年基準を採用しています。

(5) 財務書類作成に用いる基礎データ

昭和44年度以降の地方財政状況調査（決算統計）のデータを基礎数値として使用しています。

なお、決算統計にはないデータについては、歳入歳出決算書や「地方公共団体の財政健全化に関する法律」による健全化判断比率の算定データ等も活用しています。

また、売却可能資産、回収不能見込額、賞与引当金等は、財務書類作成のために新たにデータを作成しています。

(6) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価により計上しています。具体的には昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費（同級他団体等に負担金や補助金として支出した金額は除く）を集計し、用地取得費を除いて、減価償却を行った金額を「生活イ

ンフラ・国土保全」、「教育」、「福祉」、「環境衛生」、「産業振興」、「消防」、「総務」の7つの行政目的別に分類し、計上しています。

「新地方公会計制度実務研究会報告書」では、有形固定資産の評価については「原則として基準モデル固定資産評価要領を参考として算定された再調達価額をもって計上する」として公有財産の整備を求めています。その一方で「当面の間（決算統計等の）取得原価を基礎として算定した価額をもって計上することができる」としています。

本市の場合も、改訂モデルを採用しており、公有財産台帳の整備を段階的に行っているところであるため、決算統計のデータを基礎として作成し公表しています。

(7) 減価償却

有形固定資産については、「新地方公会計制度実務研究会報告書」に定められた有形固定資産耐用年数表（下の図参照）により、残存価額ゼロの定額法で減価償却を行っています。

なお、土地については、減価償却を行っていません。

【有形固定資産耐用年数表】

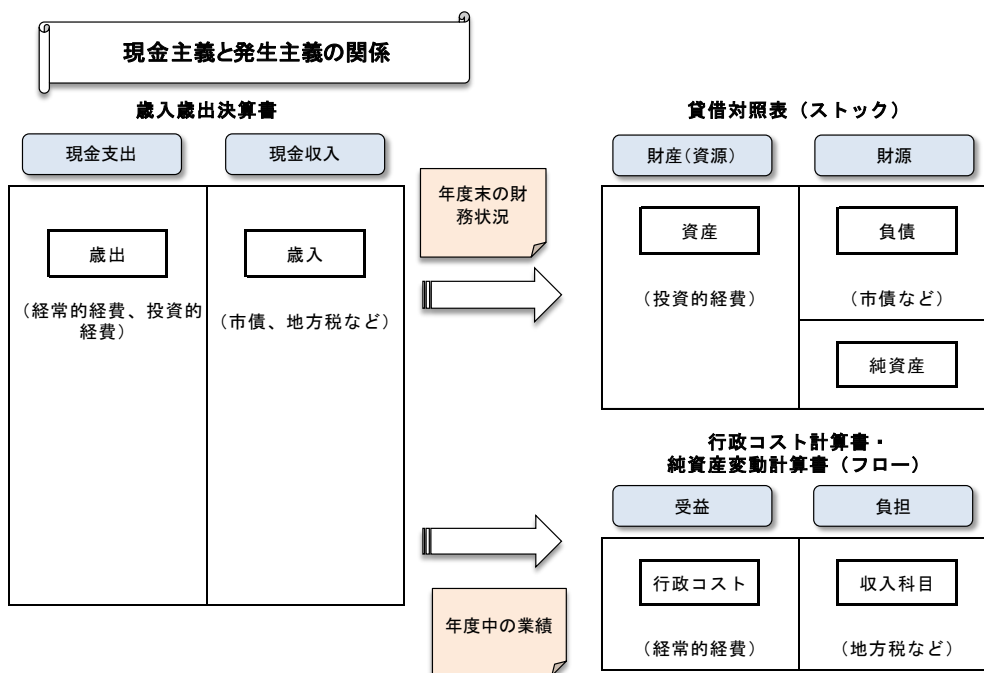
決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		砂防	50	区画整理	40
庁舎等	50	農業農村整備	20	公園	40
その他	25	その他	25	その他	25
民生費		商工費	25	住宅	40
保育所	30	土木費		その他	25
その他	25	道路	48	消防費	
衛生費	25	橋りょう	60	庁舎	50
労働費	25	河川	49	その他	10
農林水産業費		砂防	50	教育費	50
造林	25	都市計画		その他	25
林道	48	街路	48		
治山	30	都市下水路	20		

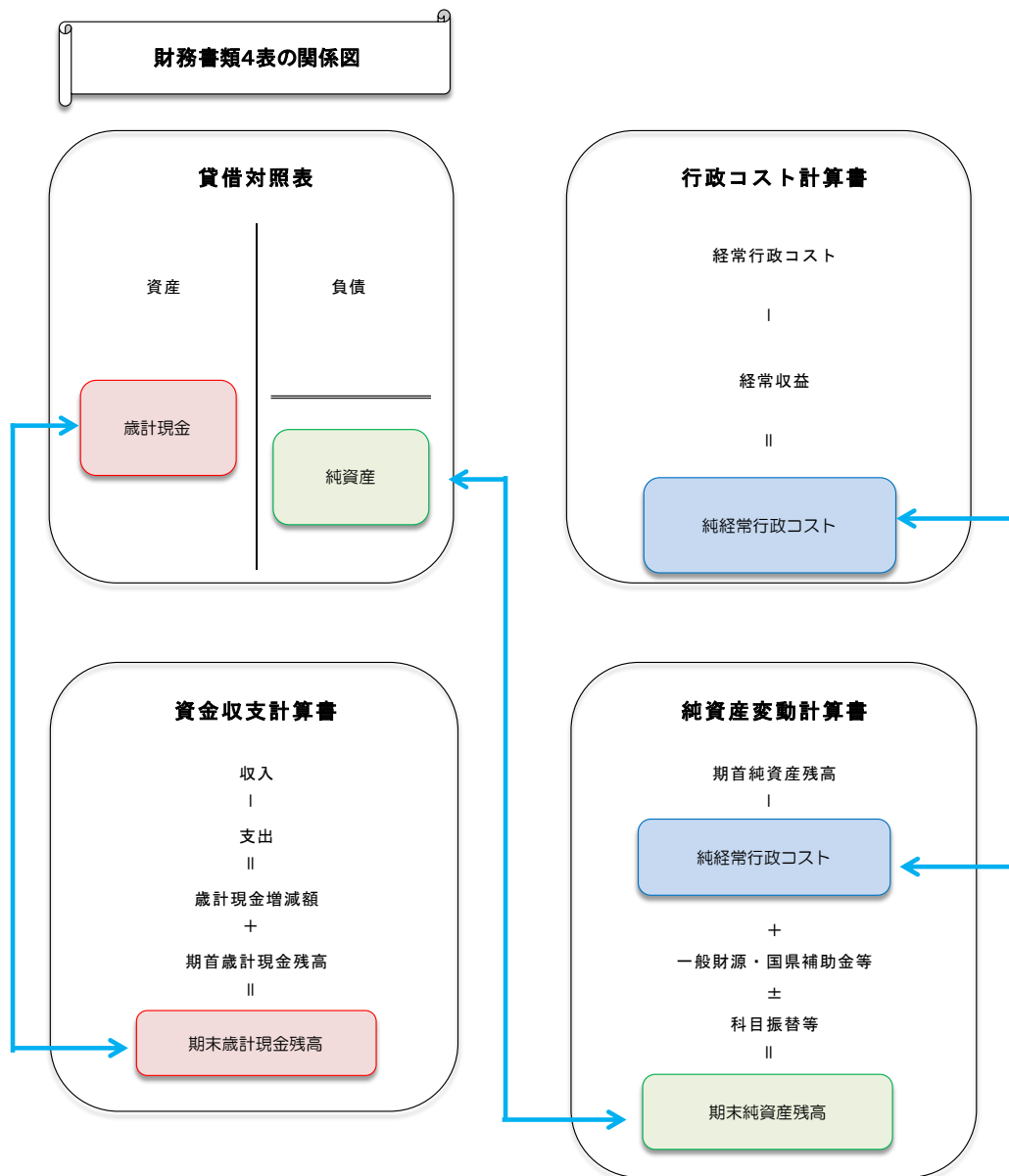
◆財務書類4表作成の趣旨

現在、本市を含めて全ての地方公共団体は、歳入歳出決算書を作成、公開しています。この決算方法は、どのくらいの税金をいただき、行政サービスの提供にどのくらい支出をしたかなどを表す、1年間のお金の出入りに着目した「現金主義」による決算方法となっています。

この「現金主義」による決算方法では、支出の中に将来に効果が及ぶような公共投資や借入金の返済のほか、行政サービスを行うための施設の維持管理費用や職員の人件費など、性質の異なる支出が同じように計上されています。従って、公共施設の減価償却費のような現金の支出を伴わないコストを把握することができません。

そこで、将来にも効果が及ぶ公共資産や、借入金などのストック情報と行政コストなどを把握する企業会計の手法である「発生主義」による決算方法を取り入れ、現金主義会計を補完することといたしました。





◆財務書類4表のしくみ

【1】貸借対照表

貸借対照表とは、左側が借方（かりかた）、右側が貸方（かしかた）で構成されています。借方には、本市がこれまで取得した財産（資産）の総額を記載し、貸方には、その財産（資産）をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを示した一覧表です。

資産	行政サービスを提供する資産 (インフラ資産など)	負債	将来世代の負担 (市債・退職手当積立金など)
	現金獲得能力のある資産 (売却可能資産など)	純資産	これまでの世代の負担 (国県支出金など)

【2】行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費の金額を経常行政コストで表し、施設利用料など主に行政サービス提供の過程で得られた受益者負担を経常収益で表しています。

「経常行政コスト」と「経常収益」との差引で表される「純経常行政コスト」は、地方税や地方交付税といった一般財源や資産の売却などで賄わなければならないコストを表します。

改訂モデルの場合、年間の行政サービスに費やされた費用（コスト）を発生主義により適正に算定することを目的としています。

区分
経常費用
1. 人にかかるコスト
2. 物にかかるコスト
3. 移転支出的なコスト
経常収益
使用料、手数料 など
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)

【3】純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表しています。

純資産の部は、今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかが分かることになります。

区分
<期首純資産残高>
純経常行政コスト
財源調達
市税
地方交付税
国庫支出金 など
その他
資産評価替・無償受入
その他
<期末純資産残高>

【4】資金収支計算書

資金収支計算書とは、歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類です。

1. 経常的収支の部	← 日常的な行政活動に係る収支状況
(支出) 人件費、物件費など	
(収入) 市税など	
2. 公共資産整備収支の部	← 公共資産の整備に係る収支状況
(支出) 公共資産整備支出など	
(収入) 国庫支出金、市債など	
3. 投資・財務的収支の部	← 出資、基金積立、借入金償還に係る収支状況
(支出) 基金積立額、公債費など	
(収入) 国庫支出金など	
当期収支	
期首歳計現金残高	
期末歳計現金残高	

◆普通会計財務書類4表の関係図

平成24年度決算に基づく普通会計財務書類4表のそれぞれの関係がわかるように一覧表にしました。(下記の図参照)

() 内の数値は市民ひとりあたりの金額
平成25年3月31日現在人口：71,724人(外国人を含む)で算出



※ 期末純資産残高=①期首純資産残高-②純経常行政コスト+③一般財源+④補助金等受入+⑤臨時損益+⑥資産評価替え等

1. 普通会計 貸借対照表

◆貸借対照表の要旨

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	122,628,575	1. 固定負債	40,761,359
(1)有形固定資産	122,626,997	(1)市債（普通会計分）	35,496,227
①生活インフラ・国土保全	52,846,508	(2)市債（公営事業会計分）	0
②教育	38,397,513	(3)一部事務組合等地方債	0
③福祉	5,933,518	(4)退職手当引当金	5,265,132
④環境衛生	1,236,354	2. 流動負債	3,838,809
⑤産業振興	10,379,840	(1)翌年度償還予定市債	3,589,756
⑥消防	2,913,046	(2)未払金	0
⑦総務	10,920,218	(3)賞与引当金	249,053
(2)無形固定資産	0	(4)その他	0
(3)売却可能資産	1,578	負債合計	44,600,168
2. 投資等	17,772,941		
(1)投資及び出資金	5,427,540		
(2)基金等	11,793,395		
(3)長期延滞債権	1,090,362		
(4)回収不能見込額	△ 538,356		
3. 流動資産	6,867,852		
(1)現金預金	6,593,706		
(2)未収金	464,408		
(3)回収不能見込額	△ 190,262		
(4)その他	0		
資産合計	147,269,368		

純資産の部	
純資産合計	102,669,200

負債・純資産合計	
負債・純資産合計	147,269,368

◆貸借対照表の前年度比較

(単位：億円)

資産の部	負債の部		
	24年度	23年度	増△減
1. 公共資産	1,226	1,213	13
(1)有形固定資産	1,226	1,213	13
(2)売却可能資産	0	0	0
2. 投資等	178	177	1
(1)投資及び出資金	54	52	2
(2)貸付金	0	0	0
(3)基金等	118	117	1
(4)長期延滞債権	6	8	△ 2
3. 流動資産	69	69	0
(1)現金預金	66	67	△ 1
(2)未収金	3	2	1
資産合計	1,473	1,459	14

負債の部	純資産の部		
	24年度	23年度	増△減
1. 固定負債	408	395	13
(1)市債	355	343	12
(2)退職手当引当金	53	52	1
2. 流動負債	38	36	2
(1)翌年度償還予定市債	36	34	2
(2)賞与引当金	2	2	0
負債合計	446	431	15
純資産合計	1,027	1,028	△ 1
負債及び純資産合計	1,473	1,459	14

平成25年3月31日現在の資産総額は1,473億円で、前年度と比較して14億円増加しています。

一方、負債（借金など今後支払うお金）は446億円で、前年度と比較して15億円増加しました。また、純資産（今までに支払ったお金など）は1,027億円で、前年度と比較して1億円減少しています。

◆資産の部

資産の部は、1 公共資産、2 投資等、3 流動資産の3つで構成されています。

(単位:千円)

[資産の部]			
1 公共資産			
(1) 有形固定資産			決算統計上の区分
①生活インフラ・国土保全	52,846,508	←土木費	
②教育	38,397,513	←教育費	
③福祉	5,933,518	←民生費	
④環境衛生	1,236,354	←衛生費	
⑤産業振興	10,379,840	←農林水産業費・労働費・商工費	
⑥消防	2,913,046	←消防費	
⑦総務	10,920,218	←総務費・その他	
有形固定資産計			122,626,997
(2) 売却可能資産			1,578
公共資産合計			<u>122,628,575</u>

1 公共資産

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、住民サービスを提供するために保有する土地、不動産及び機械装置などで構成され、土地以外については、取得価格をもとに減価償却を行い累計した金額を計上しています。

これら、有形固定資産の合計金額は1,226億円で、前年度と比較して13億円増加しています。その主な要因は、砂原橋架替事業や防災無線デジタル統合事業などによるものです。

- ①生活インフラ・国土保全は、土木費の道路や橋梁費です。
- ②教育は、教育費の小学校・中学校等の関連施設です。
- ③福祉は、保育所施設等です。
- ④環境衛生には、保健センター等の施設です。

- ⑤産業振興は、農道や水路です。
- ⑥消防は、消防署や消防施設です。
- ⑦総務は、庁舎等です。

(2) 売却可能資産

売却可能資産の対象範囲は、翌年度予算において、財産収入として予算計上されている公共資産を計上しました。売却可能資産の金額は150万円です。

(単位:千円)

2 投資等			
(1) 投資及び出資金			
①投資及び出資金	5,427,540		
②投資損失引当金	0		
投資及び出資金計		5,427,540	
(2) 貸付金		0	
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	10,852,705		
③土地開発基金	940,690		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		←△558,196のため負債に計上
基金等計		11,793,395	
(4) 長期延滞債権		1,090,362	
(5) 回収不能見込額		△ 538,356	
投資等合計			17,772,941

2 投資等

(1) 投資及び出資金

公営企業や第三セクターなどへの出資金、出損金を計上しています。総額54億円で、前年度と比較して2億円増加しています。

また、「投資損失引当金」は、連結対象となる会計・団体・法人の財政状況が一定(30%)以上悪化した場合、その損失に備えて計上される科目であり、マイナス金額で計上されます。

本市の計上額は、ゼロとなっていますが、仮に金額が計上されている場合は、財政状況が悪化した公営企業会計や第三セクター等を抱えていることを意味します。

(2) 貸付金

返済期限未到来の債権ですが、本市においては、該当がないためゼロで計上しています。

返済期限が到来しているにもかかわらず回収していない貸付金は、流動資産の未収金あるいは投資等の長期延滞債権に計上されますが、こちらも本市には該当ありません。

(3) 基金等

3つに分れており、「特定目的基金」（退職手当目的基金とその他特定目的基金）、「定額運用基金」（土地開発基金）及び「退職手当組合積立金」で構成されています。基金等の合計金額は118億円で、前年度と比較して1億円増加しています。

なお、退職手当目的基金は、本市の場合、山梨県市町村総合事務組合に加入していることから基金を設けていないためゼロで計上しています。

その他特定目的基金は108億5,300万円ですが、このうち北野福祉基金については、スタンレー電気の株券を有しており、有価証券は時価評価するため、平成25年3月31日の終値1,657円×195,313株で計算しています。土地開発基金は9億4,100円となっています。

退職手当組合積立金は、財政健全化法健全化判断比率算定に使用した数値がマイナスであるためゼロを計上し、マイナス分は負債の部固定負債（3）退職手当引当金に計上しています。

(4) 長期延滞債権

納付期限や回収期限から1年以上経過している税金や負担金などです。言い換えると平成24年度決算書の過年度分の収入未済額に該当します。

本市においては、10億9,400万円が計上されていますが、内訳は、市税が10億4,000万円、分担金、負担金や使用料及び手数料が5,400万円となっています。

(5) 回収不能見込額

長期延滞債権のうち回収が見込まれない金額を過去の実績をもとに計上したもので、5億3,800万円を計上しています。

(単位:千円)

3 流動資産		
(1) 現金預金		
①財政調整基金	3,404,519	
②減債基金	1,785,977	
③歳計現金	1,403,210	
現金預金計		6,593,706
(2) 未収金		
①地方税	291,995	
②その他	172,413	
③回収不能見込額	△ 190,262	
未収金計		274,146
流動資産合計		6,867,852
資 産 合 計		147,269,368

3 流動資産

流動資産は69億円で、現金、必要に応じてすぐに使える基金や市税などの未収金が計上されています。

(1) 現金預金

将来の財政負担の増加に備えて積み立ててある①「財政調整基金」が34億500万円、市債の償還及びその信用の維持のために積み立ててある②減債基金17億8,600万円、当該年度の歳入歳出の差引額である③歳計現金14億300万円となっています。

(2) 未収金

現年度の調定分であり、収入未済額となった税金とその他に区分されます。①税金が2億9,200万円、使用料・手数料などの②その他が1億7,200万円となっています。③回収不能見込額は、①②の過去の回収不能実績をもとに見積もっており、1億9,000万円を計上しています。

◆負債の部

負債の部は、1 固定負債、2 流動負債で構成されています。翌々年度以降に支払わなければならない費用である固定負債の合計金額は408億円で、前年度と比較して13億円増加しています。また、翌年度に支払わなければならない費用である流動負債の合計金額は38億円で、前年度と比較して2億円増加しています。

(単位:千円)

[負債の部]		
1	固定負債 (翌々年度以降に支払う費用)	
(1)	市債	35,496,227 (うち、臨時財政対策債 13,967,027)
(2)	長期未払金	
①	物件の購入等	0
②	債務保証又は損失補償	0
③	その他	0
	長期未払金計	0
(3)	退職手当引当金	5,265,132
(4)	損失補償等引当金	0
	固定負債合計	40,761,359
2	流動負債 (翌年度に支払う費用)	
(1)	翌年度償還予定市債	3,589,756 (うち、臨時財政対策債 669,968)
(2)	短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(3)	未払金	0
(4)	翌年度支払予定退職手当	0
(5)	賞与引当金	249,053
	流動負債合計	3,838,809
	負債合計	44,600,168

1 固定負債

(1) 市債

翌々年度以降に償還されるものが計上され、本市では354億9,600万円となっており、また、「2 流動負債」に計上されている(1) 翌年度償還予定市債35億9,000万円を合計した390億8,600万円が市債残高となります。

なお、その残高のうち、地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充当できる臨時財政対策債は146億3,700万円で、その全額が地方交付税として措置されます。

(2) 長期未払金

既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたものについてまだ支払っていない額、あるいは、債務保証や損失補償の履行が決定した額等ですが、本市に該当がないため、ゼロ計上となっています。

(3) 退職手当引当金

当年度末に全職員（特別職を含む）が退職した場合の退職手当額であり、財政健全化法健全化判断比率の算定に用いた数値及び投資等の（3）基金等⑤退職手当組合積立金のマイナス分を合算し、52億6,500万円を計上しています。

2 流動負債

(1) 翌年度償還予定市債

市債現在高のうち翌年度償還元金予定額です。

(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）

該当ありません。

(3) 未払金

翌年度支払予定額ですが、該当ありません。

(4) 翌年度支払予定退職手当

山梨県市町村総合事務組合で支払うため、本市はゼロで計上しています。

(5) 賞与引当金

翌年度（平成25年度）に支給する賞与（6月支給分）のうち、当年度発生した分で12月から3月分までの4カ月分、2億4,900万円を計上しています。

◆純資産の部

負債の部は、公共資産の財源の内訳と、資産の評価替え等による差額を示したもので、1 公共資産等整備国県補助金等、2 公共資産等整備一般財源等、3 その他一般財源等、4 資産評価差額に分類され、合計金額は1,027億円で、前年度と比較して1億円減少しています。

(単位:千円)

[純資産の部]	
1 公共資産等整備国県補助金等	17,715,455
2 公共資産等整備一般財源等	96,949,312
3 その他一般財源等	△ 12,320,779
4 資産評価差額	325,212
純資産合計	<u>102,669,200</u>
負債・純資産合計	<u>147,269,368</u>

1 公共資産等整備国県補助金等

住民サービスを提供するための財産の取得に要した経費のうち国・県から補助を受けた経費を表しています。

2 公共資産等整備一般財源等

住民サービスを提供するための財産の取得に要した経費のうち、上記の国県補助金等と資産の整備に充当した市債を除いた経費を表しています。

3 その他一般財源等

公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債（臨時財政対策債等）を差し引いた額で、翌年度以降に自由に使用できる財源を表します。

本市の場合はマイナス計上されているため、翌年度以降の負担額のうち123億2,100万円は、既に用途が拘束されていることを意味します。

その対策として、国の政策の影響が大きいのも事実ですが、普通交付税の代替措置として起債が認められている臨時財政対策債などの発行があり、その償還財源は地方交付税により賄われるとされています。

4 資産評価差額

売却可能資産の取得価額と売却可能価額との差額や投資及び出資金のうち市場価格のある有価証券の取得価額と時価との差額などです。

◆普通会計貸借対照表を活用した分析

これまでの本市の財務状況をより深く把握するため、貸借対象表の数値を活用した財務分析を行います。

1 社会資本形成の世代間負担比率

$$\text{過去・現世代負担比率 (\%)} = \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

(単位：百万円)

項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
【貸借対照表】 純資産合計	99,646	100,729	101,903	102,766	102,669
【貸借対照表】 公共資産合計	119,337	119,655	119,975	121,275	122,629
社会資本形成の過去及び現世代負担率 (%)	83.5%	84.2%	84.9%	84.7%	83.7%

【分析】

「新地方公会計制度の徹底解説」(ぎょうせい)では、平均的な過去及び現世代負担比率は、50%から90%の間とされています。

平成24年度の現在までの世代による社会資本の負担比率は83.7%で、前年度に比べ1.0ポイント減少しています。

また、本市の5ヵ年の推移をみると、これまでの世代による負担が比較的高いことが分かります。

$$\text{将来世代負担比率 (\%)} = \text{市債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

地方債に着目した場合、将来返済しなければならないものであるため、今後の世代が負担する割合を見ることができます。

(単位：百万円)

項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
【貸借対照表】 ①固定負債市債	31,043	31,727	33,307	34,320	35,496
【貸借対照表】 ②流動負債翌年度償還予定市債	2,894	3,142	3,247	3,414	3,590
市債残高(①+②)	33,937	34,869	36,554	37,734	39,086
【貸借対照表】 公共資産合計	119,337	119,655	119,975	121,275	122,629
社会資本形成の将来世代負担率(%)	28.4%	29.1%	30.5%	31.1%	31.9%

【分析】

「新地方公会計制度の徹底解説」(ぎょうせい)では、平均的な過去及び現世代負担比率は、15%から40%の間とされています。

本市の社会資本形成の世代間負担比率は、新市基盤整備事業を積極的に行っていることにより、公共資産合計が増加しているため、年々高まっています。このことから、今後の世代の負担割合は増加傾向にありますが、数値自体は平均的な比率の範囲内で推移しています。(市債残高も増加していますが、この中には普通交付税の身替りである臨時財政対策債も含まれています。)

2 歳入額対資産比率

$$\text{歳入額対資産比率(年)} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

この比率が高いほど社会資本整備が進んでいると考えられますが、維持管理経費が多く発生する可能性があります。

(単位：百万円)

項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
【貸借対照表】 資産合計	139,058	140,913	143,837	145,952	147,269
【資金収支計算書】 ①各部の収入合計総額	28,160	29,433	31,940	31,931	31,354
【資金収支計算書】 ②期首歳計現金残高	1,001	950	1,567	2,045	1,843
歳入総額(①+②)	29,161	30,383	33,507	33,976	33,197
歳入額対資産比率(年)	4.8年	4.6年	4.3年	4.3年	4.4年

【分析】

「新地方公会計制度の徹底解説」(ぎょうせい)では、平均的な歳入額対資産比率は、3年から7年の間とされています。

平成24年度の歳入額対資産比率は4.4年で、前年度より0.1年増加しています。

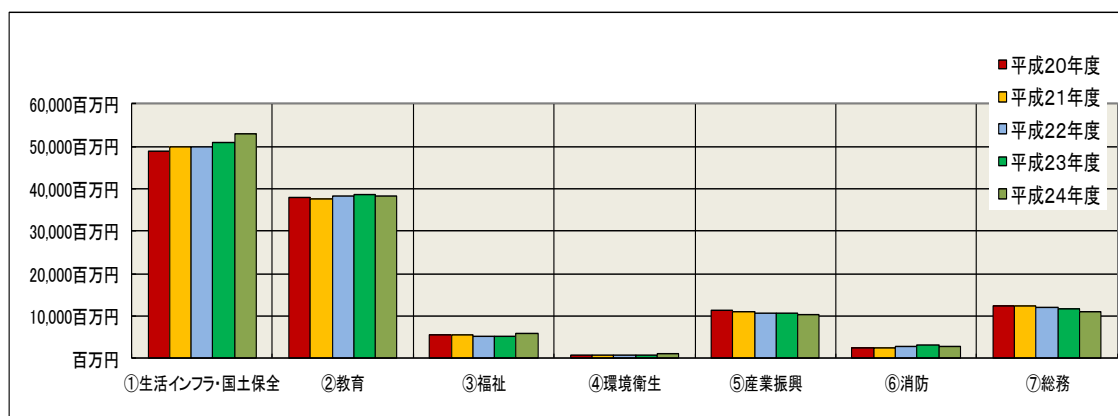
平成20年度と平成24年度を比較すると、0.4年減少しており、資産形成に対する歳入総額が減少していることを意味するため、今後の動きに注意が必要です。

3 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別の構成比を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

(単位：百万円)

有形固定資産	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
①生活インフラ・国土保全	48,789	40.9%	49,717	41.6%	49,893	41.6%	50,754	41.9%	52,847	43.1%
②教育	37,901	31.8%	37,542	31.4%	38,374	32.0%	38,650	31.9%	38,397	31.3%
③福祉	5,456	4.6%	5,564	4.7%	5,375	4.5%	5,344	4.4%	5,934	4.8%
④環境衛生	777	0.7%	747	0.6%	782	0.7%	969	0.8%	1,236	1.0%
⑤産業振興	11,333	9.5%	11,102	9.3%	10,713	8.9%	10,595	8.7%	10,380	8.5%
⑥消防	2,550	2.1%	2,562	2.1%	2,813	2.3%	3,167	2.6%	2,913	2.4%
⑦総務	12,527	10.5%	12,402	10.4%	12,023	10.0%	11,791	9.7%	10,920	8.9%
計	119,333	100.0%	119,636	100.0%	119,973	100.0%	121,270	100.0%	122,627	100.0%



【分析】

平成24年度の行政目的別の構成比では、生活インフラ・国土保全が43.1%で最も高く、次いで教育の31.3%、総務の8.9%、産業振興の8.5%の順になっています。

また、過去5年間の本市の行政目的別有形固定資産の構成比に大きな変動はありませんが、新市基盤整備を主な目的とした「生活インフラ・国土保全」や学校教育施設の整備・耐震化などによる「教育」に重点を置いた資産形成の傾向が表れています。

4 資産老朽化率

資産老朽化比率 (%)

= 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額) × 100

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

(単位：百万円)

項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
【貸借対照表注記】有形固定資産(減価償却累計額)	63,350	67,095	70,872	74,698	79,421
【貸借対照表】有形固定資産合計	119,333	119,636	119,973	121,270	122,627
【貸借対照表注記】有形固定資産(土地)	31,328	31,714	31,958	33,110	34,021
資産老朽化比率(%)	41.9%	43.3%	44.6%	45.9%	47.3%

【分析】

「新地方公会計制度の徹底解説」(ぎょうせい)では、平均的な資産老朽化比率は、35%から50%の間とされています。本市の5ヵ年の経過をみると、比率が上昇傾向であり、老朽化が進んでいることがわかります。

5 住民一人当たりの貸借対照表

貸借対照表上の各項目を人口で除して作成した住民一人当たりの貸借対照表は、人口規模等を考慮しないで済むため、他の地方公共団体との比較がしやすくなります。

(単位：百万円)

項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
【貸借対照表】資産	139,058	140,913	143,837	145,952	147,269
【貸借対照表】負債	39,412	40,184	41,934	43,186	44,600

(単位：万円)

項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
【貸借対照表】一人当たり資産	192.4	195.6	199.2	202.3	205.4
【貸借対照表】一人当たり負債	54.5	55.8	58.1	59.9	62.2

人口(住民基本台帳人口+外国人登録人口)平成21年3月末日現在	72,259	人
人口(住民基本台帳人口+外国人登録人口)平成22年3月末日現在	72,029	人
人口(住民基本台帳人口+外国人登録人口)平成23年3月末日現在	72,192	人
人口(住民基本台帳人口+外国人登録人口)平成24年3月末日現在	72,145	人
人口(住民基本台帳人口+外国人登録人口)平成25年3月末日現在	71,724	人

【分析】

「新地方公会計制度の徹底解説」(ぎょうせい)では、平均的な住民一人当たり資産額は、都市で100万円から300万円の間とされており、負債額については、都市で30万円から100万円の間とされています。

本市の場合、平成24年度の市民一人あたりの資産は205.4万円で、平成23年度から3.1万円増加しています。一方、負債は62.2万円で平成23年度から2.3万円増加しています。

2. 普通会計 行政コスト計算書

◆行政コスト計算書の要旨

(単位:千円)

費用の部		
経常行政コスト総額 ①		26,934,059
性質別 内訳	人件費	4,076,287
	退職手当等引当金繰入等	436,976
	賞与引当金繰入額	249,053
	人にかかるコスト(小計)	4,762,316
	物件費(物品購入、委託料、賃金等)	4,381,815
	維持補修費	114,491
	減価償却費	3,937,136
	物にかかるコスト(小計)	8,433,442
	扶助費(社会保障給付等)	5,314,938
	補助費等(補助金等)	2,677,548
	他会計等への支出額	4,544,495
	普通建設事業(他団体への補助金等)	397,314
	移転支出的コスト(小計)	12,934,295
その他コスト(小計)	804,006	
収入の部		
使用料・手数料		410,361
分担金・負担金・寄附金		596,764
保険料		0
事業収益		0
その他特定行政サービス収入		0
経常収益合計 ②		1,007,125
(差引)純経常行政コスト (①-②) ③		25,926,934

◆行政コスト計算書の前年度比較

(単位:億円)

区分	24年度	23年度	増△減
経常行政コスト①	269	260	9
1. 人にかかるコスト	48	49	△ 1
(1) 人件費	41	41	0
(2) 退職手当引当金繰入額等	7	8	△ 1
2. 物にかかるコスト	84	81	3
(1) 物件費	44	42	2
(2) 維持修繕費	1	1	0
(3) 減価償却費	39	38	1
3. 移転支出的なコスト	129	123	6
(1) 社会保障給付	53	52	1
(2) 補助費等	27	24	3
(3) 他会計等への支出	49	47	2
4. その他のコスト	8	7	1
(1) 支払利息	5	5	0
(2) その他コスト	3	2	1
経常収益②	10	8	2
使用料、手数料、負担金等			
純経常行政コスト (①-②)	259	252	7

◆行政コスト計算書の性質別分析

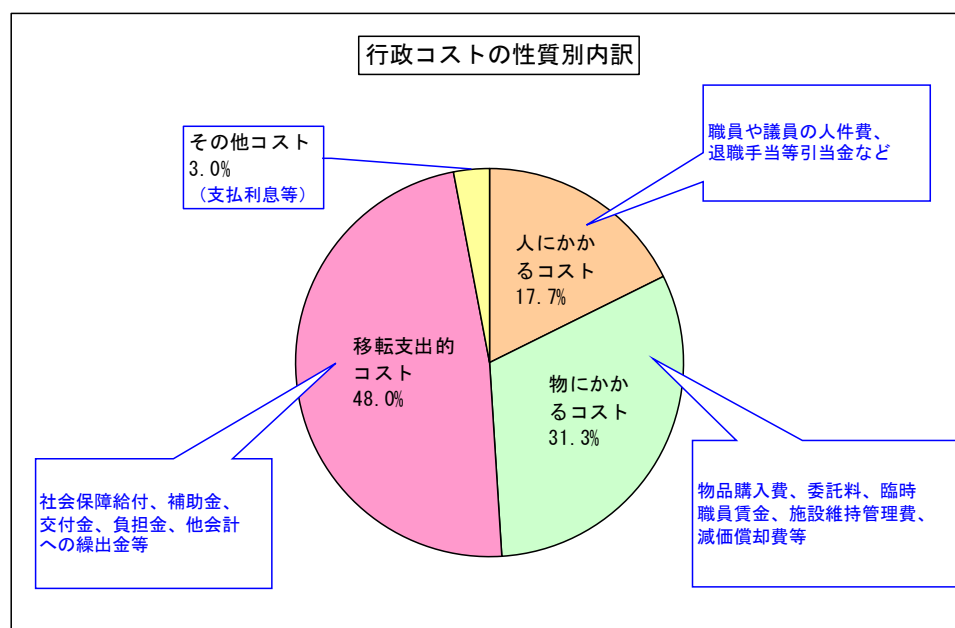
平成24年度の行政コストは、経常行政コストが269億円で、前年度と比較して9億円増加しています。また、経常収益は2億円増加し、10億円でした。

その結果、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常コストは259億円となり、前年度と比較して7億円増加しました。

性質別分析は、コスト削減の糸口を見つけるのにも役立ちます。例えば、過去の支出によって決まる減価償却費は、一般にコスト削減の対象とすることは困難です。これに対して物件費は毎年その額が決定されるため、コスト削減の余地は減価償却費よりは大きいと考えられます。

また、社会保障給付は、法律などの制度に従って給付されるものが多く、コスト削減のためには制度変更が必要となるものも少なくありません。

このように性質別のコスト構造を分析することは、コスト削減の難しさの程度や、コスト削減のためにどのようなことが必要かを考える上での第一歩となります。



1 人にかかるコスト

人にかかるコストは、職員数の減及び議員年金廃止に伴う共済費の減などにより1億円減少しています。

退職手当引当金繰入等は、職員がこの一年間に勤務したことにより発生する退職手当の増加を示すもので4億3,700万円計上しています。

賞与引当金繰入額には、貸借対照表の賞与引当金と同額が計上され、2億4,900万円を計上しています。

2 物にかかるコスト

物にかかるコストは84億円で、住民情報システム更新や住民記録システム改修経費などの物件費の増により前年度と比較して3億円増加しています。

なお、公共施設など有形固定資産(土地除く)は、行政サービスのために使用されることにより摩耗損耗するため、これをコストと捉え、耐用年数に基づいて毎年資産価値が減少する経費を減価償却費として計上しています。

3 移転支出的なコスト

移転支出的なコストは129億円で、前年度と比較して6億円と大幅に増加しています。特に甲府・峡東地域ごみ処理施設建設に伴う負担金や甲斐国分寺整備に係る国庫返還金などの「補助金等」は3億円、介護保険特別会計などへの繰出金にあたる「他会計等への支出」は2億円それぞれ増加しています。

4 その他のコスト

その他のコストは8億円で、前年度と比較して1億円増加しています。市税や使用料などが滞納となり、不能欠損として処理したものなどはコストと考えられるますので回収不能見込計上額として計上しています。

5 経常収益

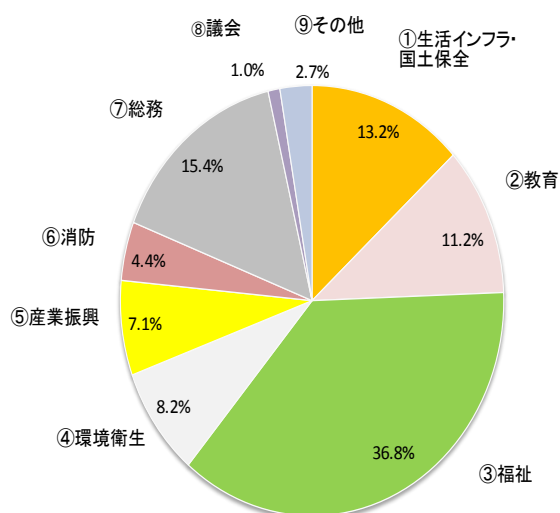
経常収益は10億円で、甲府・峡東ごみ処理施設建設に伴う発掘調査等負担金の増などにより前年度と比較して2億円増加しています。

◆行政コスト計算書の目的別分析

行政コストの目的別割合をみることは、どのような行政サービスに、より多くの費用が必要なのかがわかります。本市の場合、福祉にかかるコストが全体の36.8%を占め、次いで総務が15.4%、生活インフラ・国土保全が13.2%、教育が11.2%、環境衛生が8.2%となっています。

(単位:百万円)

	①生活インフラ・国土保全	②教育	③福祉	④環境衛生	⑤産業振興	⑥消防	⑦総務	⑧議会	⑨その他	合計
平成24年度										
経常行政コスト	3,639	2,978	10,070	2,160	1,847	1,138	4,043	255	804	26,934
経常収益	207	68	534	40	4	1	40	0	113	1,007
純経常行政コスト	3,432	2,910	9,536	2,120	1,843	1,137	4,003	255	691	25,927
上記割合	13.2%	11.2%	36.8%	8.2%	7.1%	4.4%	15.4%	1.0%	2.7%	100.0%



◆普通会計行政コスト計算書を活用した分析

これまでの本市の財務状況をより深く把握するため、若しくは他団体と比較して本市の位置づけをより明らかにするため、行政コスト計算書の数値を活用した財務分析を行います。

1 受益者負担比率

$$\text{受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

普通会計行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

(単位：百万円)

項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
【行政コスト計算書】 経常収益	750	741	726	852	1,007
【行政コスト計算書】 経常行政コスト	24,859	24,468	25,726	26,024	26,934
受益者負担比率 (%)	3.0%	3.0%	2.8%	3.3%	3.7%

【分析】

「新地方公会計制度の徹底解説」(ぎょうせい)では、平均的な受益者負担比率は、2%から8%の間とされています。

本市の受益者負担比率は、比較的低い傾向であり、相当部分が受益者負担以外の税金等で賄われていることがわかります。

2 行政コスト対公共資産比率

$$\text{行政コスト対公共試算比率 (\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産で、どれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。各行政分野におけるハード・ソフト面にわたる、バランスのとれた財源配分を検討する上でも参考となる指標です。

(単位：百万円)

項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
【行政コスト計算書】 経常行政コスト	24,859	24,468	25,726	26,024	26,934
【貸借対照表】 公共資産合計	119,337	119,655	119,975	121,275	122,629
行政コスト対公共資産比率 (%)	20.8%	20.4%	21.4%	21.5%	22.0%

【分析】

「新地方公会計制度の徹底解説」(ぎょうせい)では、平均的な行政コスト対公共資産比率は、10%から30%の間とされています。

本市の行政コスト対公共資産比率は平均的水準にあるといえます。

3 行政コスト対税収等比率

$$\text{行政コスト対税収等比率 (\%)} = \text{純経常行政コスト} \div \text{一般財源等計} \times 100$$

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（若しくはその両方）を表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（若しくはその両方）を表しています。

また、比率の数値が100%から乖離しているほど、それらの割合が高いこととなります。

(単位：百万円)

項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
【行政コスト計算書】 純経常行政コスト	24,109	23,727	25,000	25,173	25,927
【純資産変動計算書】 ①一般財源	19,610	19,204	20,015	20,238	19,912
【純資産変動計算書】 ②補助金等受入	4,388	5,013	5,559	5,084	4,272
一般財源等計 (①+②)	23,998	24,217	25,574	25,322	24,184
行政コスト対税収等比率 (%)	100.5%	98.0%	97.8%	99.4%	107.2%

【分析】

「新地方公会計制度の徹底解説」(ぎょうせい)では、平均的な行政コスト対税収等比率は、90%から110%の間とされています。本市5カ年の推移をみると、平成22年度までは減少傾向だったものの、平成24年度については前年度に比べて7.8ポイントと大幅に増加しています。(「補助金等受入」は、その他一般財源等の列の金額になります。)

4 住民一人当たり行政コスト計算書

行政サービスの提供に対して、住民一人当たりどれだけの経費がかかっているのかを表しています。

(単位：百万円)

項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
【行政コスト計算書】経常行政コスト	24,859	24,468	25,726	26,024	26,934

(単位：万円)

項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
【行政コスト計算書】一人当たり経常行政コスト	34.4	34.0	35.6	36.1	37.6

人口(住民基本台帳人口+外国人登録人口)平成21年3月末日現在	72,259	人
人口(住民基本台帳人口+外国人登録人口)平成22年3月末日現在	72,029	人
人口(住民基本台帳人口+外国人登録人口)平成23年3月末日現在	72,192	人
人口(住民基本台帳人口+外国人登録人口)平成24年3月末日現在	72,145	人
人口(住民基本台帳人口+外国人登録人口)平成25年3月末日現在	71,724	人

【分析】

「新地方公会計制度の徹底解説」(ぎょうせい)では、平均的な住民一人当たり経常行政コスト額は、都市で20万円から50万円の間とされています。

また、県内13市(平成23年度)の平均値は、37.6万円です。本市の住民一人当たりの経常行政コスト額は平均的水準であることが分かります。

3. 普通会計 純資産変動計算書

◆純資産変動計算書の要旨

(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	102,765,622
純経常行政コスト	△ 25,926,934
一般財源	
地方税	8,558,788
地方交付税	9,809,634
その他行政コスト充当財源	1,543,110
補助金等受入	5,654,620
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 9,124
公共資産除売却損益	210,113
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	63,371
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	102,669,200

◆純資産変動計算書の前年度比較

(単位:億円)

	24年度	23年度	増△減
<期首純資産残高>	1,028	1,019	9
純経常行政コスト	△ 259	△ 252	△ 7
財源調達	256	262	△ 6
市税	86	89	△ 3
地方交付税	98	98	0
その他	15	16	△ 1
国県支出金 など	57	59	△ 2
その他	2	△ 1	3
<期末純資産残高>	1,027	1,028	△ 1

期首純資産残高（前年度末残高）に科目振替以外の数値を増減させ、期末の純資産残高を求めます。

純資産の部は、今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかが分かります。

平成23年度の末の純資産残高（平成24年度期首純資産残高と同額）が1,028億円でしたが、平成24年度中の増減により1億円の減少となりました。

このことは、公共資産の減価償却分を含めた平成24年度事業により、現役世代の負担が将来世代へ先送りされたといえます。

また、純資産変動計算書には、純経常行政コストの金額に対して、一般財源及び経常的な補助金等受入の金額が、どの程度調達できているかを見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源により、どの程度賄われているかが分かります。

本市では、純経常行政コスト259億円に対して、地方税など経常的な一般財源が199億円、経常的なコストに対する補助金が57億円でしたので、純経常行政コストに対し必要な財源が確保できていなかったと言えます。

このページは余白です。

4. 普通会計 資金収支計算書

◆資金収支計算書の要旨

		(単位：千円)	
(行政事務活動)	人件費	4,700,112	※説明 (①から④)
	物件費	4,381,815	
	社会保障給付	5,314,938	
	補助金等	2,677,548	
	支払利息	474,960	
	他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,708,996	
	その他支出	123,615	
	支出合計	20,381,984	
	市税	8,555,845	
	地方交付税	9,809,634	
	国県補助金等	4,207,017	
	使用料・手数料	411,755	
	分担金・負担金・寄附金	367,093	
	諸収入	339,731	
	市債発行額	1,692,042	
	基金取崩額	4,029	
	その他収入	1,186,418	
収入合計	26,573,564		
(経常的収支額) ①	6,191,580	(経常的収支額) ① この黒字額が小さければ、行政事務活動の支出(人件費等)を抑えていく必要がある。	
(建設活動)	公共資産整備支出	5,129,661	(公共資産整備収支額) ② この活動を起債による将来負担に回さないためには、ここでの赤字額を行政事務活動の黒字の範囲に抑える必要がある。
	公共資産整備補助金等支出	397,314	
	一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	305,964	
	支出合計	5,832,939	
	国県補助金等	1,447,603	
	市債発行額	2,950,700	
	基金取崩額	5,413	
	その他収入	151,142	
	収入合計	4,554,858	
	(公共資産整備収支額) ②	△ 1,278,081	
(財務活動)	投資及び出資金、貸付金	0	(投資財務的収支額) ③ この活動は上の2つの活動による資金収支の差額を補うもの。
	貸付金	0	
	基金積立額	356,326	
	定額運用基金への繰出支出	578	
	他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,768,694	
	市債償還額	3,453,666	
	支出合計	5,579,264	
	国県補助金等	0	
	貸付金回収額	0	
	基金取崩額	0	
	地方債発行額	162,800	
	公共資産等売却収入	46,064	
	その他収入	16,689	
	収入合計	225,553	
(投資財務的収支額) ③	△ 5,353,711		
当年度資金増減額 ④(①+②+③)	▲ 440,212	(当年度歳計現金増減額) ④ 前年度より現金化できる資金が約4億円減額している。	
期首資金残高 ⑤	1,843,422		
期末資金残高 ⑥(④+⑤)	1,403,210		

◆資金収支計算書の前年度比較

(単位：億円)

	24年度	23年度	増△減
1. 経常的収支の部			
支出合計	204	196	8
収入合計	266	278	△ 12
経常的収支額	62	82	△ 20
2. 公共資産整備収支の部			
支出合計	58	58	0
収入合計	45	39	6
公共試算整備収支額	△ 13	△ 19	6
3. 投資・財務的収支の部			
支出合計	55	67	△ 12
収入合計	2	2	0
投資・財務的収支額	△ 53	△ 65	12
当該年度歳計現金増減額	△ 4	△ 2	△ 2
期首歳計現金残高	18	20	△ 2
期末歳計現金残高	14	18	△ 4

収入総額は313億円であるのに対し、支出総額317億円であったため、当期収支は4億円の減額となっています。

「経常的収支の部」で生じた収支剰余額62億円（黒字）で、「公共資産整備収支の部」△13億円と、「投資・財務的収支の部」△53億円の収支不足（赤字）を穴埋め（補填）するという関係になります。

そのため、期首歳計現金残高（前年度の繰越額）の18億円から当期収支の減額分4億円を差し引いた14億円を翌年度以降の財源として繰り越しています。

【経常的収支の部】

支出額は、前年度から8億円増加し、204億円となりました。主な要因は、「補助金等支出」が3億円、「他会計等への繰出支出」が2億円増加しています。それぞれの増減理由は行政コスト計算書と同様です。

一方、収入額は、前年度から12億円減少し、266億円となりました。主な要因は、長引く不況による法人市民税収入や固定資産税収入などの地方税収入が2億円、国県支出金が6億円減少したものです。

【公共試算整備収支の部】

収入額は、前年度から6億円増加し、45億円となりました。主な要因は、国県補助金等が3億円、市債発行額が3億円増加しています。

【投資・財務的収支の部】

支出額は、前年度から12億円減少し、55億円となりました。主な要因は、市債償還額が2億円増加したものの、基金積立額が11億円減少したものです。

◆普通会計資金収支計算書を活用した分析

これまでの本市の財務状況をより深く把握するため、若しくは他団体と比較して本市の位置づけをより明らかにするため、資金収支計算書等の数値を活用した財務分析を行います。

1 市債の償還可能年数

市債の償還可能年数(年)

= 市債残高 ÷ 経常的収支額(市債発行額、基金取崩額を除く。)

自治体の抱えている地方債を、経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

(単位：百万円)

項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
【貸借対照表】 ①固定負債市債	31,043	31,727	33,307	34,320	35,496
【貸借対照表】 ②流動負債翌年度償還予定市債	2,894	3,142	3,247	3,414	3,590
市債残高(①+②)	33,937	34,869	36,554	37,734	39,086
【資金収支計算書】 ③経常的収支の部経常的収支額	6,285	8,055	9,403	8,178	6,192
【資金収支計算書】 ④経常的収支の部市債発行額	923	1,447	2,366	1,619	1,692
【資金収支計算書】 ⑤経常的収支の部基金取崩額	70	356	0	583	4
経常的収支額計(③-④-⑤)	5,292	6,252	7,037	5,976	4,496
地方債の償還可能年数(年)	6.4年	5.6年	5.2年	6.3年	8.7年

【分析】

「新地方公会計制度の徹底解説」(ぎょうせい)では、平均的な地方債の償還可能年数は、3年から9年の間とされています。また、県内13市(平成23年度)の平均値は7.2年です。

本市の5カ年の推移をみると、平成22年度までは減少傾向にあったものの、平成23年度より増加傾向であり、平成24年度には2.4ポイント増加しています。

これは、新市基盤整備事業による市債残高の増、それに対する「経常的収支の部経常的収支額」における法人市民税や固定資産税などの地方税収入の減が主な要因として挙げられます。

なお、この指標が小さければ小さいほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いことになります。

2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支

$$= (\text{歳入総額} - \text{繰越金} - \text{市債発行額} - \text{財政調整基金取崩額} - \text{減債基金取崩額}) - (\text{歳出総額} - \text{市債元利償還額} - \text{財政調整基金積額} - \text{減債基金積立額})$$

公債費の利払い費と償還額を除いた歳出と、公債費発行収入を除いた歳入のバランスを測る指標です。

(単位：千円)

項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
歳入総額	29,160,581	30,382,842	33,506,815	33,975,579	33,197,397
繰越金	1,001,057	949,797	1,567,032	2,044,625	1,843,422
市債発行額	2,841,390	3,825,462	4,828,645	4,427,244	4,805,542
財政調整基金取崩額	2,000	356,301	0	0	0
減債基金取崩額	0	0	0	0	0
歳出総額	28,210,784	28,815,810	31,462,190	32,132,157	31,794,187
市債元利償還額	3,445,031	3,400,591	3,647,481	3,742,134	3,928,464
財政調整基金積立額	7,871	158,194	201,998	683,152	311,919
減債基金積立額	499,628	2,069	502,597	301,310	1,401
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	1,057,880	△ 3,674	1,024	98,149	△ 1,003,970

【分析】

持続可能な財政のバランスの実現のための指標として使用されます。収入総額には繰越金を含めず、実質的な単年度のバランスを表していますが、平成24年度の本市は10億円のマイナスでした。

この数値が、ゼロ又はプラスであれば、実質的な市債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する市債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

5 付 表

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

【普通会計】

(単位：千円)

借		貸	
方		方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	35,496,227
①生活インフラ・国土保全	52,846,508	(2) 長期未払金	
②教育	38,397,513	①物件の購入等	0
③福祉	5,933,518	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,236,354	③その他	0
⑤産業振興	10,379,840	長期未払金計	0
⑥消防	2,913,046	(3) 退職手当引当金	5,265,132
⑦総務	10,920,218	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	122,626,997	固定負債合計	40,761,359
(2) 売却可能資産	1,578		
公共資産合計	122,628,575	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	3,589,756
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	5,427,540	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	5,427,540	(5) 賞与引当金	249,053
(2) 貸付金	0	流動負債合計	3,838,809
(3) 基金等		負債合計	44,600,168
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	10,852,705	[純資産の部]	
③土地開発基金	940,690	1 公共資産等整備国県補助金等	17,715,455
④その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	96,949,312
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 12,320,779
基金等計	11,793,395	4 資産評価差額	325,212
(4) 長期延滞債権	1,090,362	純資産合計	102,669,200
(5) 回収不能見込額	△ 538,356		
投資等合計	17,772,941		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	3,404,519		
②減債基金	1,785,977		
③歳計現金	1,403,210		
現金預金計	6,593,706		
(2) 未収金			
①地方税	291,995		
②その他	172,413		
③回収不能見込額	△ 190,262		
未収金計	274,146		
流動資産合計	6,867,852		
資産合計	147,269,368	負債・純資産合計	147,269,368

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円)
③その他	1,307,343千円

※2 有形固定資産のうち、土地は34,020,793千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は79,421,133千円です。

行政コスト計算書
自平成24年4月1日
至平成25年3月31日

【経常行政コスト】		【普通会計】											【経常収益】		
	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他		一般財源振替額
(1)人件費	4,076,287	15.1%	207,280	461,887	610,012	172,884	181,580	541,364	1,680,237	221,043			0		0
(2)退職手当引当金繰入等	436,976	1.6%	12,979	54,284	81,710	24,764	23,549	73,627	160,418	5,645			0		0
(3)賞与引当金繰入額	249,053	0.9%	6,620	28,557	38,264	11,174	11,019	34,783	105,234	13,402			0		0
小計	4,762,316	17.7%	226,879	544,728	729,986	208,822	216,148	649,774	1,945,889	240,090			0		0
(1)物件費	4,381,815	16.3%	169,574	1,139,838	878,143	731,649	202,382	112,888	1,135,710	11,531			0		0
(2)維持補修費	114,491	0.4%	37,515	41,502	8,457	1,904	5,711	9,108	10,294	0			0		0
(3)減価償却費	3,937,136	14.6%	1,314,541	865,013	285,968	89,096	686,499	272,413	423,606				0		0
小計	8,433,442	31.3%	1,521,630	2,046,353	1,172,568	822,649	894,592	394,509	1,569,610	11,531			0		0
(1)社会保険給付	5,314,938	19.7%		66,273	5,248,665	0							0		0
(2)補助金等	2,677,548	9.9%	34,591	320,704	391,955	773,164	541,641	84,636	527,820	3,037			0		0
(3)他会計等への支出額	4,544,495	16.9%	1,854,282	0	2,288,282	355,451	37,500	9,000	0				0		0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	397,314	1.5%	1,798	0	238,901	0	156,615	0	0				0		0
小計	12,934,295	48.0%	1,890,671	386,977	8,167,793	1,128,615	735,756	93,636	527,820	3,037			0		0
(1)支払利息	474,960	1.8%								474,960			0		0
(2)回収不能見込計上額	329,046	1.2%									329,046		0		0
(3)その他行政コスト	0	0.0%											0		0
小計	804,006	3.0%	0	0	0	0	0	0	0	474,960	329,046	0	0	0	
経常行政コスト a	26,934,059		3,639,180	2,978,058	10,070,337	2,160,088	1,846,496	1,137,919	4,043,319	254,658	474,960	329,046	0		0
(構成比率)			13.5%	11.1%	37.4%	8.0%	6.9%	4.2%	15.0%	0.9%	1.8%	1.2%	0.0%		0.0%
1 使用料・手数料 b	410,361		31,049	5,847	260,605	3,858	346	793	39,341	0	0	0	0	68,522	0
2 分担金・負担金・寄附金 c	596,764		175,456	62,593	273,242	36,281	4,090	0	917	0	0	0	0	44,185	0
経常収益合計 d	1,007,125		206,505	68,440	533,847	40,139	4,436	793	40,258	0	0	0	0	112,707	0
(b+c) d/a	3.74%		5.7%	2.3%	5.3%	1.9%	0.2%	0.1%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引) 純経常行政コスト a-d	25,926,934		3,432,675	2,909,618	9,536,490	2,119,947	1,842,060	1,137,126	4,003,061	254,658	474,960	329,046	0	△ 112,707	0

純資産変動計算書

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	102,765,622	16,986,183	96,897,023	△ 11,379,496	261,912
純経常行政コスト	△ 25,926,934			△ 25,926,934	
一般財源					
地方税	8,558,788			8,558,788	
地方交付税	9,809,634			9,809,634	
その他行政コスト充当財源	21,454,642			1,543,110	
補助金等受入	5,654,620	1,382,543		4,272,077	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 9,124			△ 9,124	
公共資産除売却損益	210,113			210,113	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,157,532	△ 1,157,532	
公共資産処分による財源増	0		164,120	△ 164,049	△ 71
貸付金・出資金等への財源投入			5,785	△ 5,785	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0		△ 305,005	305,005	
減価償却による財源増		△ 653,271	△ 3,283,865	3,937,136	
地方債償還等に伴う財源振替			2,313,722	△ 2,313,722	
資産評価替えによる変動額	63,371				63,371
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	102,869,200	17,715,455	96,949,312	△ 12,320,779	325,212

資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

【普通会計】 (単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,700,112
物件費	4,381,815
社会保障給付	5,314,938
補助金等	2,677,548
支払利息	474,960
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,708,996
その他支出	123,615
支出合計	20,381,984
地方税	8,555,845
地方交付税	9,809,634
国県補助金等	4,207,017
使用料・手数料	411,755
分担金・負担金・寄附金	367,093
諸収入	339,731
地方債発行額	1,692,042
基金取崩額	4,029
その他収入	1,186,418
収入合計	26,573,564
経常的収支額	6,191,580

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,129,661
公共資産整備補助金等支出	397,314
他会計等への建設費充当財源繰出支出	305,964
支出合計	5,832,939
国県補助金等	1,447,603
地方債発行額	2,950,700
基金取崩額	5,413
その他収入	151,142
収入合計	4,554,858
公共資産整備収支額	△ 1,278,081

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	356,326
定額運用基金への繰出支出	578
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,768,694
地方債償還額	3,453,666
長期未払金支払支出	0
支出合計	5,579,264
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	162,800
公共資産等売却収入	46,064
その他収入	16,689
収入合計	225,553
投資・財務的収支額	△ 5,353,711

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 440,212
期首歳計現金残高	1,843,422
期末歳計現金残高	1,403,210

このページは余白です。

②連結財務書類 4 表

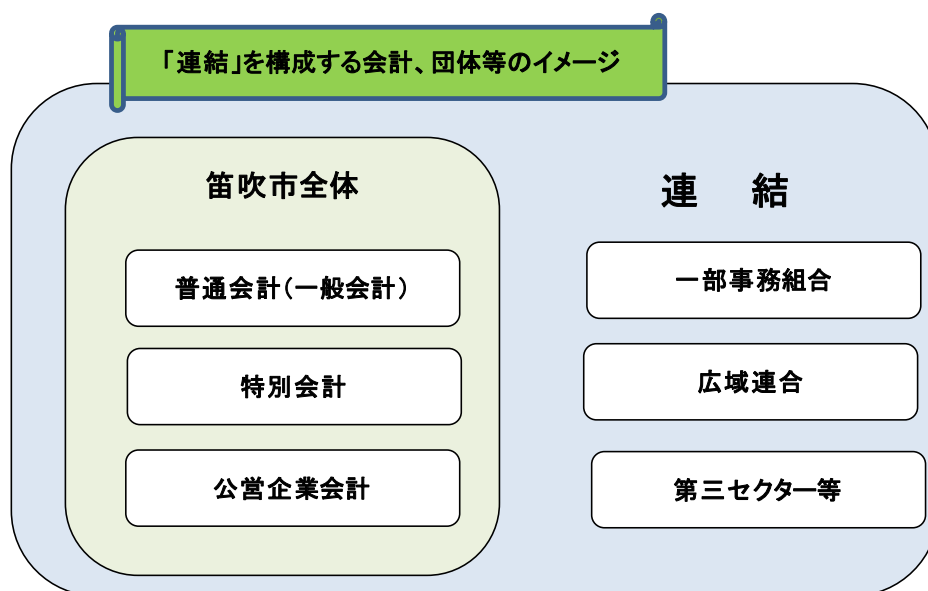
◆財務書類の作成基準

（1）連結財務書類4表とは

連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書、連結資金収支計算書の4つの表で構成されています。

連結財務書類は、普通会計（一般会計）のほか、国民健康保険や下水道事業などの特別会計及び水道事業など公営企業会計、さらに市が加入している一部事務組合や市が出資している関係法人などを全て包括し、ひとつの行政サービス実施主体として作成した市全体の財務書類です。

連結ベースで作成することにより、公的資金等によって形成された資金の状況及び、その他財源とされた負債・純資産の状況などを総合的に明らかにすることが可能となります。



（2）連結対象とする範囲

本市の連結対象となる会計等は、下記の図のとおり 22 会計等となります。

連結（合算）の方法は、全部連結と比例連結があり、広域連合や一部事務組合は、経費の一部を市が負担しているため、経費負担割合に応じて連結します。

会計名・団体名		連結区分
【普通会計】		
1	笛吹市一般会計	全部連結
【特別会計】		
2	笛吹市国民健康保険特別会計	全部連結
3	笛吹市介護保険特別会計	全部連結
4	笛吹市介護サービス特別会計	全部連結
5	笛吹市後期高齢者医療特別会計	全部連結
6	笛吹市公共下水道特別会計	全部連結
7	笛吹市農業集落排水特別会計	全部連結
8	笛吹市簡易水道特別会計	全部連結
【公営企業会計】		
9	笛吹市水道事業会計	全部連結
10	笛吹市営春日居地区温泉給湯事業会計	全部連結
【広域連合】		
11	山梨県後期高齢者医療広域連合	比例連結
【一部事務組合】		
12	山梨県市町村総合事務組合	比例連結
13	山梨県市町村議会議員公務災害補償等組合	比例連結
14	東八代広域行政事務組合	比例連結
15	東山梨行政事務組合	比例連結
16	甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合	比例連結
17	青木が原ごみ処理組合	比例連結
18	東山梨環境衛生組合	比例連結
19	峡東地域広域水道企業団	比例連結
20	釈迦堂遺跡博物館組合	比例連結
【第三セクター等】		
21	公益財団法人 ふえふき文化・スポーツ振興財団	全部連結
22	一般社団法人 笛吹市観光物産連盟	全部連結

(3) 対象となる年度

平成24年度決算とし、作成基準日を平成25年3月31日としています。

なお、出納整理期間（平成25年4月1日から5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(4) 会計基準

連結対象会計等は、それぞれ独自の会計基準が定められています。

連結に際しては、会計基準の統一は行わず、原則として個々の既存の財務書類の金額を基礎として連結を行います。

ただし、各会計基準に基づき作成されていない財務書類や賞与引当金等の会計処理は、普通会計に準じて作成をします。

① 普通会計・特別会計・広域連合・一部事務組合

「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された改訂モデルに基づいて作成した財務書類4表を活用します。

② 公営企業会計と一部事務組合のうち峡東地域広域水道企業団

地方公営企業法に基づいて作成した財務書類を活用します。

③ 第三セクター等

公益法人会計基準等に基づいて作成した財務書類を活用します。

(5) 相殺消去

連結財務書類は、連結対象となる会計及び団体等を一つの行政サービス実施体とみなして作成しているため、連結対象となる会計及び団体等で行われている出資(受入)、貸付(借入)、返済(回収)、売上(支払)、繰出(繰入)等は内部取引にすぎないため、相殺消去します。

(6) 出納整理期間中の調整

上記(4)会計基準①普通会計・特別会計・一部事務組合・広域連合は、出納整理期間が設けられていますが、その他の連結対象会計等には、出納整理期間がありません。

そのため、連結に際して出納整理期間がない連結対象会計等において、連結対象会計等との取引がある場合は、出納整理期間に相当する期間に現金の受払い等が当該年度内にされたものとして調整を行っています。

◆連結財務書類4表の関係図

平成24年度決算に基づく連結財務書類4表のそれぞれの関係がわかるように一覧表にしました。(下記の図参照)

()内の数値は市民ひとりあたりの金額
平成25年3月31日現在人口：71,724人(外国人を含む)で算出



※ 期末純資産残高=①期首純資産残高-②純経常行政コスト+③一般財源+④補助金等受入+⑤臨時損益+⑥資産評価替え等

このページは余白です。

1. 連結 貸借対照表

◆連結貸借対照表の要旨

連結対象の各会計・団体・法人をひとつの行政サービス実施体とみなして、笛吹市全体の資産や負債の残高（ストック情報）を表した財務書類が連結貸借対照表です。

特別会計、一部事務組合及び広域連合では、貸借対照表を作成していないため、普通会計に準じて新たに貸借対照表を作成します。

また、連結対象の公営企業会計、第三セクター等では、それぞれの会計基準に則って貸借対照表を作成しているため、既存の法定決算書類を基礎として連結財務書類の書式に揃えるために組み替え処理を行っています。

ただし、連結は一つの行政サービス実施体とみなして作成するため、各会計・団体・法人固有の会計基準等により求められていない項目等については、普通会計に準じて算定し計上していることから、既存の法定決算書類の数値とは異なるものになります。

なお、普通会計から連結対象会計・法人等への出資金や連結対象会計間での取引により生じた未収金や未払金等は、内部取引として相殺消去を行っています。

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	186,398,176	1. 固定負債	69,231,841
(1)有形固定資産	184,424,965	(1)市債（普通会計分）	35,496,227
①生活いっ万・国土保全	85,746,947	(2)市債（公営事業会計分）	26,660,521
②教育	38,648,085	(3)一部事務組合等地方債	1,200,171
③福祉	5,933,518	(4)退職手当引当金	5,874,922
④環境衛生	27,630,815	2. 流動負債	6,056,976
⑤産業振興	12,476,437	(1)翌年度償還予定地方債	5,479,655
⑥消防	2,913,046	(2)未払金	268,779
⑦総務	11,076,117	(3)賞与引当金	277,824
(2)無形固定資産	1,971,633	(4)その他	30,718
(3)売却可能資産	1,578	負債合計	75,288,817
2. 投資等	16,071,378		
(1)投資及び出資金	2,494,186		
(2)基金等	12,489,881		
(3)長期延滞債権	1,087,311		
3. 流動資産	9,552,592		
(1)資金	8,933,678		
(2)未収金	591,224		
(3)その他	27,690		
資産合計	212,022,146		
		純資産の部	
		純資産合計	136,733,329
		負債・純資産合計	212,022,146

◆連結貸借対照表の前年度比較

(単位：億円)

	資産の部			負債の部			
	24年度	23年度	増△減	24年度	23年度	増△減	
1. 公共資産	1,864	1,855	9	1. 固定負債	693	699	△ 6
(1)有形固定資産	1,844	1,835	9	(1)市債(普通会計分)	355	343	12
(2)無形固定資産	20	20	0	(2)市債(公営事業会計分)	267	285	△ 18
(3)売却可能資産	0	0	0	(3)市債(一部事務組合分)	12	12	0
2. 投資等	161	160	1	(2)退職手当引当金	59	59	0
(1)投資及び出資金	25	22	3	2. 流動負債	60	54	6
(2)貸付金	0	0	0	(1)翌年度償還予定地方債	54	49	5
(3)基金等	125	123	2	(2)未払金	3	2	1
(4)長期延滞債権	11	15	△ 4	(3)賞与引当金	3	3	0
3. 流動資産	95	95	0	(4)その他	0	0	0
(1)現金預金	89	88	1	負債合計	753	753	0
(2)未収金	9	9	0	純資産の部			
(3)販売用不動産	0	0	0	純資産合計	1,367	1,357	10
(4)その他	0	1	△ 1				
(5)回収不能見込額	△ 3	△ 3	0				
資産合計	2,120	2,110	10	負債及び純資産合計	2,120	2,110	10

資産の総額は2,120億円、前年度と比較して10億円増加しています。普通会計と比較して647億円多くなっており、普通会計の1.4倍となっています。

資産の内訳は、公共資産が1,864億円、投資等が161億円、流動資産が95億円です。

投資等の総額は161億円で、普通会計や介護保険特別会計における基金積立により前年度と比較して1億円増加しています。

流動資産は、普通会計において資金が1億円減少した一方で、水道事業会計で1億円増加したことにより前年度と比較して横ばいとなっています。

負債は、固定負債が693億円、流動負債60億円の総額753億円で、前年度に対して横ばいとなっています。

固定負債は、普通会計で12億円増加し、下水道事業会計で11億円減少したこと等により前年度に対して6億円減少しています。

流動負債は、翌年度償還予定地方債において、普通会計で2億円増加したこと等により前年度に対して6億円増加しています。

純資産の総額は1,367億円で前年度に対して10億円増加し、財政の健全化が高まっています。

(単位:千円)

[資産の部]			
1 公共資産			
(1) 有形固定資産			
①生活インフラ・国土保全		85,746,947	
②教育		38,648,085	
③福祉		5,933,518	
④環境衛生		27,630,815	
⑤産業振興		12,476,437	
⑥消防		2,913,046	
⑦総務		11,076,117	
⑧収益事業		0	
⑨その他		0	
有形固定資産計			184,424,965
(2) 無形固定資産			1,971,633
(3) 売却可能資産			1,578
公共資産合計			<u>186,398,176</u>

◆資産の部

1 公共資産

(1) 有形固定資産

- ① 生活インフラ・国土保全は、普通会計（一般会計）の「土木費」と公共下水道特別会計をあわせたものです。
- ② 教育は、普通会計の「教育費」、一部事務組合の釈迦堂遺跡博物館組合及び財団法人ふえふき文化・スポーツ振興財団をあわせたものです。
- ③ 福祉は、普通会計の民生費のみです。
- ④ 環境衛生は、普通会計の「衛生費」、簡易水道特別会計、水道事業会計、一部事務組合の市町村総合事務組合、東八代広域行政事務組合、甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合、東山梨行政事務組合、峡東地域広域水道企業団、青木が原ごみ処理組合及び東山梨環境衛生組合をあわせたものです。
- ⑤ 産業振興は、普通会計の「労働費」、「農林水産業費」、「商工費」と農業集落排水特別会計、温泉給湯事業会計をあわせたものです。
- ⑥ 消防は、普通会計の「消防費」です。
- ⑦ 総務は、普通会計の「総務費」、後期高齢者医療広域連合、山梨県市町村総合事務組合、東山梨環境衛生組合をあわせたものです。
- ⑧ 収益事業は、本市は該当ありません。
- ⑨ その他は、本市は該当ありません。

(2) 無形固定資産

笛吹市水道事業会計と峡東地域広域水道企業団のダム使用权です。

(3) 売却可能資産

普通会計の有形固定資産のうち、売却可能な土地などです。

(単位:千円)

2 投資等		
(1) 投資及び出資金	2,494,186	
(2) 貸付金	0	
(3) 基金等	12,489,881	
(4) 長期延滞債権	1,934,942	
(5) その他	0	
(6) 回収不能見込額	△ 847,631	
投資等合計		16,071,378
3 流動資産		
(1) 資金	8,933,678	
(2) 未収金	900,090	
(3) 販売用不動産	0	
(4) その他	27,690	
(5) 回収不能見込額	△ 308,866	
流動資産合計		9,552,592
4 繰延勘定		0
資 産 合 計		212,022,146

2 投資等

(1) 投資及び出資金

普通会計の投資及び出資金と、投資損失引当金です。

連結対象となる会計・団体・法人間で出資を行っている場合、出資した側は貸借対照表の資産の部・投資等に「投資及び出資金」(投資)が計上されています。

一方出資を受けた側は、貸借対照表の純資産の部に公共資産等整備一般財源等(資本)が計上されています。したがって、投資及び出資金と公共資産等整備一般財源等をそれぞれ減額します。このことを「投資と資本の相殺消去」といいます。

本市の場合、峡東地域広域水道企業団への出資金が該当します。

(2) 貸付金

関係団体等への貸付金ですが、該当ありません。

(3) 基金等

普通会計の貸借対照表では、①退職手当目的基金、②その他特定目的基金、③土地開発基金、④その他定額運用基金、⑤退職手当組合積立金の5項目で表示されていましたが、連結貸借対照表では1つの項目にまとめられています。

連結では、本市の国民健康保険特別会計の国民健康保険財政調整基金と介護保険特別会計の介護保険基金が加わっています。

また、連結団体の東八代広域行政事務組合、後期高齢者医療広域連合、東山梨行政事務組合、釈迦堂遺跡博物館組合、青木が原ごみ処理組合・財団法人ふえふき文化・スポーツ振興財団の保有しているものが加わっています。

(4) 長期延滞債権、(6) 回収不能見込額

税や保険料・使用料などの滞納繰越分未収金の額と、そのうち過去の不納欠損処理実績により、回収が見込めないであろう金額をマイナスで計上したものです。

3 流動資産

(1) 資金

普通会計貸借対照表の預金現金に計上されている①財政調整基金、②減債基金、③歳計現金をあわせたものです。

(2) 未収金、(5) 回収不能見込額

税や保険料・使用料などの現年度未収金の額と、そのうち過去の不納欠損処理実績により、回収が見込めないであろう金額をマイナスで計上したものです。

(3) 販売用不動産

該当ありません。

(4) その他

もともと違う会計基準で作成してある公営企業会計などの流動資産を、総務省方式改訂モデルに組み替える際の差額です。

(単位:千円)

[負債の部]		
1 固定負債	←翌々年度以降に支払う費用	
(1) 地方公共団体		
①普通会計地方債	35,496,227	
②公営事業地方債	26,660,521	
地方公共団体計		62,156,748
(2) 関係団体		
①一部事務組合・広域連合地方債	1,200,171	
②地方三公社長期借入金	0	
③第三セクター等長期借入金	0	
関係団体計		1,200,171
(3) 長期未払金		0
(4) 引当金		5,874,922
(うち退職手当等引当金)		5,874,922
(うちその他の引当金)		0
(5) その他		0
固定負債合計		69,231,841
2 流動負債	←翌年度に支払う費用	
(1) 翌年度償還予定額		
①地方公共団体	4,940,787	
②関係団体	538,868	
翌年度償還予定額計		5,479,655
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)		0
(3) 未払金		268,779
(4) 翌年度支払予定退職手当		0
(5) 賞与引当金		277,824
(6) その他		30,718
流動負債合計		6,056,976
負債合計		75,288,817
[純資産の部]		
純資産合計		136,733,329
負債・純資産合計		212,022,146

◆負債の部

1 固定負債

地方債については、(1) 地方公共団体、(2) 関係団体に分類されているため、どこに地方債残高があるのかが一目でわかるようになっています。

(1) 地方公共団体を見ると本市は、普通会計の市債残高が 354 億 9,600 万円、公営事業会計の市債残高が 266 億 6,000 万円となっています。

(2) 関係団体の場合は、一部事務組合・広域連合債残高が 12 億円となっています。

2 流動負債

翌年度に支払う予定の市債などを計上しています。

◆純資産の部

普通会計では、4つに区分し計上していますが、連結対象団体によっては、一括表記も可能としていることから、一括表記しています。

◆連結貸借対照表を活用した分析

1 社会資本形成の世代間負担比率

$$\text{過去・現世代負担比率 (\%)} = \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

(単位：百万円)

項目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度増減
【貸借対照表】 純資産合計	131,599	134,195	135,686	136,733	1,047
【貸借対照表】 公共資産合計	184,383	184,890	185,497	186,398	901
社会資本形成の過去及び現世代負担率 (%)	71.4%	72.6%	73.1%	73.4%	0.3%

【分析】

平成24年度の現在までの世代による社会資本の負担率は73.4%で、前年度に比べ0.3ポイント増加しています。

また、本市の4カ年の推移をみると、これまでの世代による負担が比較的高いことが分かります。

$$\text{将来世代負担比率 (\%)} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

地方債に着目した場合、将来返済しなければならないものであるため、今後の世代が負担する割合を見ることができます。

(単位：百万円)

項目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度増減
【貸借対照表】 ①固定負債地方債	63,527	62,802	64,023	69,232	5,209
【貸借対照表】 ②流動負債翌年度償還予定地方債	5,037	5,146	4,906	5,480	574
地方債残高 (①+②)	68,564	67,948	68,929	74,712	5,783
【貸借対照表】 公共資産合計	184,383	184,890	185,497	186,398	901
社会資本形成の将来世代負担率 (%)	37.2%	36.8%	37.2%	40.1%	2.9%

【分析】

平成24年度の今後の世代による社会資本の負担率は40.1%で、前年度に比べ2.9ポイント増加しています。

新市基盤・インフラ整備事業を積極的に推進しているため、4カ年の推移をみると増加傾向にあります。

2 歳入額対資産比率

$$\text{歳入額対資産比率(年)} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

(単位：百万円)

項目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度増減
【貸借対照表】 資産合計	206,322	209,718	211,014	212,022	1,008
【資金収支計算書】 ①各部の収入合計総額	50,549	53,543	53,199	53,692	493
【資金収支計算書】 ②期首歳計現金残高	6,021	6,393	8,033	8,768	735
歳入総額(①+②)	56,570	59,936	61,232	62,460	1,228
歳入額対資産比率(年)	3.6年	3.5年	3.4年	3.4年	0.0年

【分析】

平成24年度の歳入額対資産比率は3.4年で、前年度と比べ横ばいとなっています。

また、平成21年度と平成24年度を比較すると、0.2年減少しており、資産形成に対する歳入総額が減少していることを意味するため、今後の動きに注意が必要です。

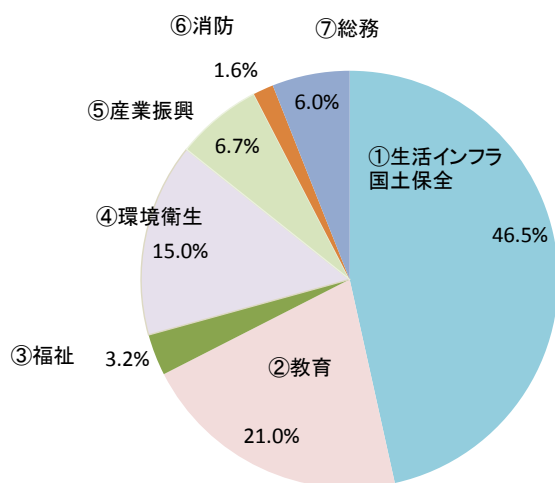
3 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別の構成比を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

(単位：百万円)

有形固定資産	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		対前年度増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
①生活インフラ・国土保全	84,075	46.1%	83,834	45.8%	84,165	45.9%	85,747	46.5%	1,582
②教育	37,806	20.7%	38,632	21.1%	38,904	21.2%	38,648	21.0%	△256
③福祉	5,564	3.1%	5,375	2.9%	5,344	2.9%	5,934	3.2%	590
④環境衛生	26,444	14.5%	27,190	14.9%	27,206	14.8%	27,631	15.0%	425
⑤産業振興	13,405	7.3%	12,951	7.1%	12,762	7.0%	12,476	6.7%	△286
⑥消防	2,562	1.4%	2,813	1.5%	3,167	1.7%	2,913	1.6%	△254
⑦総務	12,567	6.9%	12,187	6.7%	11,951	6.5%	11,076	6.0%	△875
計	182,423	100.0%	182,982	100.0%	183,499	100.0%	184,425	100.0%	926

平成24年度有形固定資産(内訳表)



【分析】

平成24年度の行政目的別の構成比では、生活インフラ・国土保全が46.5%で最も高く、次いで教育の21.0%、環境衛生の15.0%、産業振興の6.7%の順になっています。

新市基盤整備を主な目的とした「生活インフラ・国土保全」や学校教育施設の整備・耐震化などによる「教育」に重点を置いた資産形成の傾向が表れています。

4 住民一人当たりの貸借対照表

連結貸借対照表上の各項目を人口で除して作成した住民一人当たりの貸借対照表は、人口規模等を考慮しないで済むため、他の地方公共団体との比較がしやすくなります。

(単位：百万円)

項目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度増減
【貸借対照表】資産	206,322	209,718	211,014	212,022	1,008
【貸借対照表】負債	74,723	75,523	75,328	75,289	△39

(単位：万円)

項目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度増減
【貸借対照表】一人当たり資産	286.4	290.5	292.5	295.7	3.2
【貸借対照表】一人当たり負債	103.7	104.6	104.4	105.1	0.7

人口(住民基本台帳人口+外国人登録人口)平成22年3月末日現在 72,029 人

人口(住民基本台帳人口+外国人登録人口)平成23年3月末日現在 72,192 人

人口(住民基本台帳人口+外国人登録人口)平成24年3月末日現在 72,145 人

人口(住民基本台帳人口+外国人登録人口)平成25年3月末日現在 71,724 人

このページは余白です。

2 連結行政コスト計算書

◆連結行政コスト計算書の要旨

(単位:千円)

費用の部		
経常行政コスト総額 ①		47,962,620
性質別 内訳	人件費	4,544,517
	退職手当等引当金繰入等	1,037,126
	賞与引当金繰入額	277,824
	人にかかるコスト(小計)	5,859,467
	物件費(物品購入、委託料、賃金等)	5,627,827
	維持修繕費	219,595
	減価償却費	5,657,851
	物にかかるコスト(小計)	11,505,273
	扶助費(社会保障給付等)	22,904,873
	補助費等(補助金等)	5,173,553
他会計等への支出額	0	
普通建設事業(他団体への補助金等)	493,682	
移転支出的コスト(小計)	28,572,108	
その他コスト(小計)	2,025,772	
収入の部		
使用料・手数料		441,729
分担金・負担金・寄附金		8,415,449
保険料		3,749,606
事業収益		1,997,095
その他特定行政サービス収入		78,644
経常収益合計 ②		14,682,523
(差引)純経常行政コスト (①-②) ③		33,280,097

◆連結行政コスト計算書の前年度比較

(単位:億円)

区分	24年度	23年度	増△減
経常行政コスト①	480	467	13
1. 人にかかるコスト	59	60	△ 1
(1) 人件費	46	47	△ 1
(2) 退職手当引当金繰入額等	13	13	0
2. 物にかかるコスト	115	110	5
(1) 物件費	56	53	3
(2) 維持修繕費	2	3	△ 1
(3) 減価償却費	57	54	3
3. 移転支出的なコスト	286	277	9
(1) 社会保障給付	229	222	7
(2) 補助費等	52	49	3
(3) 他会計等への支出	0	0	0
(4) 普通建設事業 (他団体への補助金等)	5	6	△ 1
4. その他のコスト	20	20	0
(1) 支払利息	12	13	△ 1
(2) その他コスト	8	7	1
経常収益② 使用料、手数料、負担金等	147	140	7
純経常行政コスト (①-②)	333	327	6

経常行政コストの総額は480億円で、前年度と比較して13億円増加しています。普通会計と比較して210億円多くなっており、普通会計の1.7倍となっています。

内訳は、人にかかるコストが59億円、物にかかるコストが115億円、移転支的コストが286億円、その他のコストが20億円となっています。

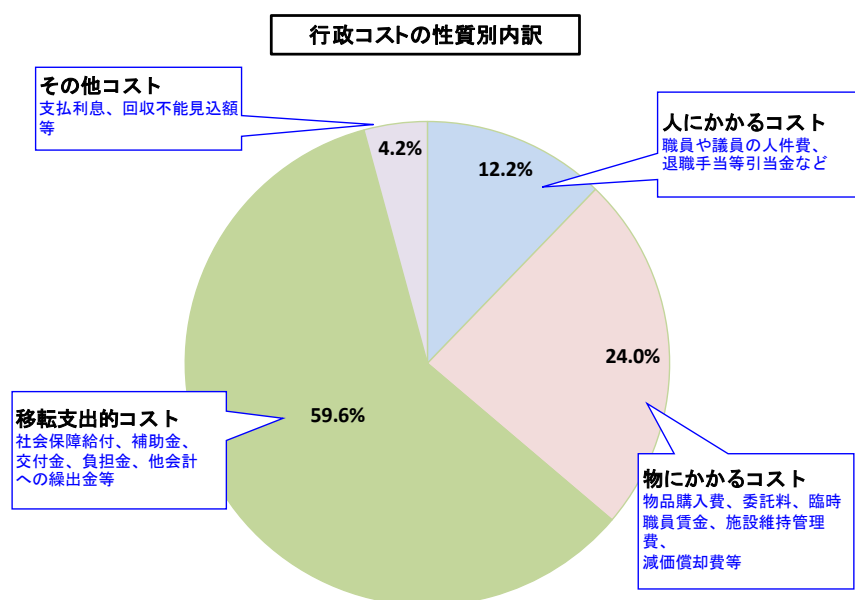
経常行政コストは13億円増加していますが、その内訳は、人にかかるコストが前年度と比較して1億円の減少、物にかかるコストが5億円の増加、移転支的コストが9億円の増加となっています。

人にかかるコストの1億円の減少の主な要因は、職員数の削減等に伴う共済費の1億円の減少です。

物にかかるコストの5億円の増加の主な要因は、物件費が3億円、減価償却費が3億円増加していることなどです。

移転支的コストの9億円の増加の主な要因は、社会保障給付が普通会計で0.9億円、国民健康保険特別会計で1億円、介護保険特別会計で4億円、後期高齢者広域連合で0.9億円それぞれ増加していることに加え、補助金等が3億円増加していることなどです。

経常収益の総額は147億円で、前年度と比較して7億円増加しています。普通会計と比較して136億円多くなっており、普通会計の14.5倍となっています。これは、国民健康保険事業や介護保険事業などは、保険料や負担金など受益者負担により賄われるためです。



◆連結行政コスト計算書を活用した分析

1 受益者負担比率

$$\text{受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

連結行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

(単位：百万円)

項目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度増減
【行政コスト計算書】 経常収益	13,340	13,641	14,004	14,683	679
【行政コスト計算書】 経常行政コスト	43,440	45,547	46,665	47,963	1,298
受益者負担比率 (%)	30.7%	29.9%	30.0%	30.6%	0.6%

【分析】

平成24年度の受益者負担比率は30.6%で、前年度と比べ0.6ポイント増加しています。

また、平成21年度と平成24年度を比較すると、0.1ポイント減少しており、資産形成に対する歳入総額が減少していることを意味するため、今後の動きに注意が必要です。

2 行政コスト対公共資産比率

$$\text{行政コスト対公共資産比率 (\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産で、どれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。各行政分野におけるハード・ソフト面にわたる、バランスのとれた財源配分を検討する上でも参考となる指標です。

(単位：百万円)

項目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度増減
【行政コスト計算書】 経常行政コスト	43,440	45,547	46,665	47,963	1,298
【貸借対照表】 公共資産合計	184,383	184,890	185,497	186,398	901
行政コスト対公共資産比率 (%)	23.6%	24.6%	25.2%	25.7%	0.5%

【分析】

平成24年度の行政コスト対公共資産比率は25.7%で、前年度と比べ0.5ポイント

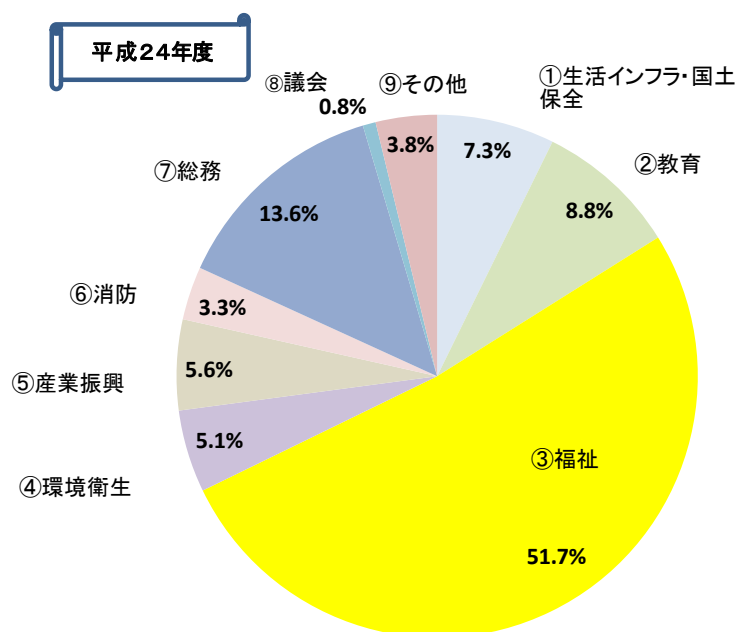
ト増加しています。

また、平成21年度と平成24年度を比較すると、2.1ポイント増加しており、資産形成に対するコストの比率が増加傾向となっています。

3 行政コストの行政目的別割合

(単位:百万円)

	①生活インフラ・国土保全	②教育	③福祉	④環境衛生	⑤産業振興	⑥消防	⑦総務	⑧議会	⑨その他	合計
平成24年度										
経常行政コスト	3,260	3,006	28,708	3,291	1,991	1,089	4,602	255	1,761	47,963
経常収益	839	92	11,513	1,599	113	1	45	0	481	14,683
純経常行政コスト	2,421	2,914	17,195	1,692	1,878	1,088	4,557	255	1,280	33,280
上記割合	7.3%	8.8%	51.7%	5.1%	5.6%	3.3%	13.6%	0.8%	3.8%	100.0%



【分析】

平成24年度の行政目的別の構成比では、福祉にかかるコストが全体の51.7%を占め、次いで総務が13.6%、教育が8.8%、生活インフラ・国土保全が7.3%、産業振興が5.6%の順になっています。

4 住民一人当たり行政コスト計算書

行政サービスの提供に対して、住民一人当たりどれだけの経費がかかっているのかを表しています。

(単位：百万円)

項目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度増減
【行政コスト計算書】経常行政コスト	43,440	45,547	46,665	47,963	1,298

(単位：万円)

項目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度増減
【行政コスト計算書】一人当たり経常行政コスト	60.3	63.1	64.7	66.9	2.2

人口（住民基本台帳人口＋外国人登録人口）平成22年3月末日現在	72,029	人
人口（住民基本台帳人口＋外国人登録人口）平成23年3月末日現在	72,192	人
人口（住民基本台帳人口＋外国人登録人口）平成24年3月末日現在	72,145	人
人口（住民基本台帳人口＋外国人登録人口）平成25年3月末日現在	71,724	人

3. 連結 純資産変動計算書

◆連結純資産変動計算書の要旨

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	135,686,475
純経常行政コスト	△ 33,280,097
一般財源	
地方税	8,558,788
地方交付税	9,809,634
その他行政コスト充当財源	1,609,515
補助金等受入	13,939,044
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 9,124
公共資産除売却損益	210,113
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	84,297
無償受贈資産受入	0
その他	124,684
期末純資産残高	136,733,329

◆連結純資産変動計算書の前年度比較

(単位:億円)

	24年度	23年度	増△減
<期首純資産残高>	1,357	1,342	15
純経常行政コスト	△ 333	△ 327	△ 6
財源調達	339	341	△ 2
市税	86	89	△ 3
地方交付税	98	98	0
その他	16	16	0
国県支出金 など	139	138	1
その他	4	1	3
<期末純資産残高>	1,367	1,357	10

純経常行政コスト333億円の赤字分を市税など経常的な一般財源200億円と国県補助金等139億円で補填し、平成24年度末(期末純資産残高)が10億円増加しています。行政コストよりも財源調達が上回っており、資産形成が順調に進んでいます。

4. 連結 資金収支計算書

◆連結資金収支計算書の要旨

(単位：千円)

(行政事務活動)	人件費	5,857,939
	物件費	5,563,617
	社会保障給付	22,904,873
	補助金等	5,195,057
	支払利息	1,212,305
	その他支出	497,628
	支出合計	41,231,419
	市税	8,555,845
	地方交付税	9,809,634
	国県補助金等	12,138,919
	使用料・手数料	443,124
	分担金・負担金・寄附金	7,879,963
	保険料	3,659,676
	事業収入	2,100,155
	諸収入	393,653
	地方債発行額	1,692,042
	基金取崩額	58,353
	その他収入	1,248,600
	収入合計	47,979,964
(経常的収支額) ①	6,748,545	
(建設活動)	公共資産整備支出	6,189,172
	公共資産整備補助金等支出	493,682
	一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	183,674
	支出合計	6,866,528
	国県補助金等	1,560,967
	地方債発行額	3,410,392
	基金取崩額	5,413
	その他収入	400,968
	収入合計	5,377,740
(公共資産整備収支額) ②	△ 1,488,788	
(財務活動)	投資及び出資金、貸付金	0
	貸付金	0
	基金積立額	196,663
	定額運用基金への繰出支出	578
	地方債償還額	5,362,025
	支出合計	5,559,266
	国県補助金等	0
	貸付金回収額	0
	基金取崩額	0
	地方債発行額	162,800
	公共資産等売却収入	46,064
	その他収入	125,770
	収入合計	334,634
(投資財務的収支額) ③	△ 5,224,632	
当年度資金増減額 ④(①+②+③)	35,125	
期首資金残高 ⑤	8,767,908	
経費負担割合変更に伴う差額 ⑥	130,645	
期末資金残高 ⑦(④+⑤+⑥)	8,933,678	

※説明 (①から④)

(経常的収支額) ①
この黒字額が小さければ、行政事務活動の支出（人件費等）を抑えていく必要がある。

(公共資産整備収支額) ②
この活動を起債による将来負担に回さないためには、ここでの赤字額を行政事務活動の黒字の範囲に抑える必要がある。

(投資財務的収支額) ③
この活動は上の2つの活動による資金収支の差額を補うもの。

当年度歳計現金増減額④
前年度より現金化できる資金が約3,500万円増加している。

◆連結資金収支計算書の前年度比較

(単位：億円)

	24年度	23年度	増△減
1. 経常的収支の部			
支出合計	412	401	11
収入合計	480	484	△ 4
経常的収支額	68	83	△ 15
2. 公共資産整備収支の部			
支出合計	69	67	2
収入合計	54	44	10
公共資産整備収支額	△ 15	△ 23	8
3. 投資・財務的収支の部			
支出合計	55	58	△ 3
収入合計	3	4	△ 1
投資・財務的収支額	△ 52	△ 54	2
当該年度歳計現金増減額	1	6	△ 5
期首歳計現金残高	87	80	7
経費負担割合変更に伴う差額	1	1	0
期末歳計現金残高	89	87	2

収入合計が537億円、支出合計が536億円となり、当年度資金が1億円増加し、期首歳計現金残高（前年度繰越金）の87億円とあわせて、期末歳計現金残高89億円を翌年度以降の財源として繰り越します。

経常的収支は黒字ですが、前年度と比べると15億円減少しています。黒字の額が減少しますと、現状の行政サービスを継続する余裕が失われていくことになります。

公共資産整備収支は赤字ですが、前年度と比べると8億円減少しています。この赤字分を経常的収支の黒字分で補填しています。

◆連結資金収支計算書を活用した分析

地方債の償還可能年数

地方債の償還可能年数(年)
 = 地方債残高 ÷ 経常的収支額(地方債発行額、基金取崩額を除く。)

自治体の抱えている地方債を、経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

(単位：百万円)

項目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度増減
【貸借対照表】①固定負債地方債	63,527	64,172	64,023	63,357	△ 666
【貸借対照表】②流動負債翌年度償還予定地方債	5,037	5,146	4,906	5,480	574
地方債残高(①+②)	68,564	69,318	68,929	68,837	△ 92
【資金収支計算書】③経常的収支の部経常的収支額	8,130	9,584	8,295	6,748	△ 1,547
【資金収支計算書】④経常的収支の部地方債発行額	1,449	2,369	1,627	1,692	65
【資金収支計算書】⑤経常的収支の部基金取崩額	70	100	710	58	△ 652
経常的収支額計(③-④-⑤)	6,611	7,115	5,958	4,998	△ 960
地方債の償還可能年数(年)	10.4年	9.7年	11.6年	13.8年	2.2年

【分析】

平成24年度の地方債の償還可能年数は13.8年で、前年度と比べ2.2年増加しています。

また、4カ年の推移をみると、平成22年度に減少傾向にあったものの、平成23年度より増加傾向にあります。

これは、新市基盤整備事業による地方債残高の増、それに対する「経常的収支の部経常収支額」における法人市民税や固定資産税などの地方税収入の減が主な要因として挙げられます。

なお、この指標が小さければ小さいほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いことになります。

(2) 財政状況の分析
① 平成24年度決算状況

1. 総括

平成24年度一般会計決算は、歳入歳出とも前年度を下回り、歳入総額は7億7千8百万円減の332億4百万円。歳出総額は3億3千8百万円減の318億1百万円の決算となりました。

形式収支となる歳入歳出差引額は14億3百万円であり、そのうち2億4千6百万円は25年度への繰越財源となり、実質収支は11億5千7百万円と平成22年度から3年連続で10億円を超えました。

また、前年度からの繰越金を控除する単年度収支においては、2千8百万円の赤字となりました。

さらに、財政調整基金の積み立てや取り崩し、市債の繰上償還を考慮する実質単年度収支は、3億2千3百万円の黒字となり、3年連続の黒字決算となりました。

一方、自治体の財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率は前年度を5.3%上回る87.1%となり、前年度に比べ財政構造の弾力性が大きく失われた状況であります。本指標の前年度における全国地方公共団体の平均は92.6%であります。合併特例期間の終了が迫るなかで、今後の財政運営においても当指標の上昇は懸念される所であり、懸念される所であります。

実質単年度収支が3年連続黒字となった平成24年度笛吹市一般会計決算について概要を紹介します。

平成24年度決算の歳入・歳出の主な特徴としましては、歳入においては、市の財源の根幹である市税が固定資産税2億5千1百万円、法人税が6千6百万円の減少等により総額で2億1千1百万円減り85億5千6百万円の決算額となりました。この決算額は平成19年度の税制改正以降において最少額となりました。

地方交付税は特別交付税が5千2百万円減少したものの、普通交付税が8千6百万円増加したため前年度より4千万円増の98億9百万円となり、3年連続で市税を上回り歳入科目で最高額となりました。

市税や地方交付税など市が自由に用途できる財源を一般財源とよびますが、そのなかでも経常的に歳入される一般財源が前年度より2億3千6百万円減少したことが、経常収支比率上昇の大きな要因となっています。

歳出においては、積立金の大幅な減少により総額で3億3千8百万円減少しました。しかしながら、義務的経費である扶助費及び公債費において9千6百万円、1億8千5百万円とそれぞれ増加しています。

歳出科目の最高額は2年連続で普通建設事業となり、56億8千7百万円を支出しました。これは新市の基盤整備を合併特例債の活用により積極的に行なっているためです。特に砂原橋架替事業等の国庫補助事業が増加しています。

また、住民情報系システム更新や住民記録システム改修事業及び史跡甲斐国分寺跡整備事業における国庫返還金などにより物件費や補助費も増加しています。

次に基金の状況であります。平成24年度においては、前年度に比較して積立額は前年度比10億9千3百万円減の3億5千6百万円となりました。基金からの繰入金は9

百40万円であり、これにより土地開発基金並びに北野福祉基金を除く一般会計に係る基金保有総額は157億1千9百万円となりました。合併当初より約115億円増加しています。

次に市債の状況であります。平成24年度においても、合併特例債、臨時財政対策債を中心に前年度より3億7千8百万円増の48億5百万円を借り入れました。新市の基盤整備に活用する合併特例債は30億2千3百万円発行しています。

市債が歳入に占める構成比は14.5%と依然として高く、財政運営が借金に依存している状況となっています。

決算時の市債残高は、前年より13億5千2百万円増加し390億8千6百万円となりました。そのうち普通交付税の代替措置である臨時財政対策債の残高が35.7%と市債全体の3分の1を超え、139億6千7百万円円となっています。臨時財政対策債は本来自治体に普通交付税として現金交付されるべきお金ですが、国の財源不足により平成13年度から自治体が借り入れて一般財源として使途していることから、交付税措置されるものの自治体の財政を圧迫する要因となっています。

次に、財政健全化法に基づく財政健全化判断比率の状況であります。

実質赤字比率並びに連結実質赤字比率は、一般会計及び特別会計や企業会計はすべて黒字であったため、赤字比率は算出されませんでした。

実質公債費比率につきましては、単年度の比率は23年度より減少しているものの比率の算定が3年平均であるため、0.3ポイント上昇し14.2%となりました。直接的な要因は元利償還金の増加と言えますが、分析して見ますと、22年度以降において課税を中止した都市計画税が大きく影響しています。

また、将来負担比率につきましては、市債残高が増加したものの、公営企業債等繰入見込額及び債務負担行為限度額の減少並びに財政調整基金等への基金積立の増加、公債費算入見込総額の増加により、10.1ポイント下がり75.7%となりました。

本市の健全化4指標はいずれも健全の基準範囲内を維持しておりますが、常に健全化指標の動向に傾注した財政運営が求められるところであります。

昨年12月の衆議院選挙により、国は民主党政権から自・公連立による安倍内閣に政権が交代しました。

安倍政権は「3本の矢」を柱とするアベノミクスと言われる経済対策を展開し、景気回復を図っているところですが、大規模な財政出動に伴う国債の多発などにより国自体の財政健全化も見通しが厳しい状況下にあります。

政府は一方的に地方の反発をかえりみず、地方公務員の人件費削減を要請し、25年度の地方交付税の減額を行なうとしています。こうした国の動向は、地方財政にも大きな影響を受けるところであり、今後とも注視していかなければなりません。

笛吹市の安定した財政基盤の確立を図るため、今後とも行財政改革を一層推進し、歳出の抑制に努めるとともに、財政状況の公表につきましても積極的に行ってまいります。

2. 歳入の概要

平成24年度における歳入の特徴としましては、地方交付税が普通交付税の増額により前年度から4千万円増加し98億9百万円となり、引き続き市税を上回り、歳入科目のなかで最高額となりました。普通交付税の代替措置である臨時財政対策債は15億5千7百万円となり前年度より4千9百万円減少しました。

なお、自主財源の根幹となる市税においては、市民税は5千1百万円増加したものの、資産評価額見直しにより固定資産税が2億5千万円減少したため、全体でも2億1千2百万円減少し85億5千6百万円の決算となりました。

臨時財政対策債及び市税の減少により、経常一般財源総額も大幅に減少しました。このことが、経常収支比率の上昇した主な要因となっているところです。

また、国庫支出金は、普通建設事業に関わる補助金は増えたものの、平成23年度まで国の経済対策として行なわれた地域活性化交付金事業の終了並びに児童手当制度の制度改正により国庫負担金が2億2千7百万円減少するなど、総額では1億2千3百万円減少し37億1千9百万円となりました。

ほかの歳入においては、市債が合併特例債の借入が増加したため3億7千8百万円増加し48億5百万円となる一方で、繰入金においては、前年度は土地開発基金の規模適性化を図ったことにより6億2千9百万円減の1千3百万円となっています。

主な歳入科目の状況

市税 85億5千6百万円(87億6千7百万円)

市民税は5千1百万円の微増でありましたが、固定資産税においては、資産評価額見直しにより、前年度に比べて2億5千万円減少したため、市税全体でも2億1千2百万円減少しています。

税収納率は、全体で2.17ポイント上昇し82.4%となりました。現年課税分においては0.46ポイント上昇し96.43%なり、滞納繰越分においては2.95ポイントと大幅に上昇し16.24%となっています。本市の収納率は他の自治体と比較しても、まだまだ低い状況であります。市民の負担における公平性の観点からも、滞納繰越分を中心にさらなる収納率対策を考えていかなければなりません。

地方特例交付金 3千9百万円(1億1千5百万円)

制度改正により児童手当に関わる補填措置がなくなり、住宅取得控除に係わる減収補填分のみの交付となったため、7千6百万円減少しています。

地方交付税 98億9百万円(97億6千9百万円)

特別交付税は減少したものの、普通交付税が8千6百万円増加したことにより、総額で前年度比4千万円の増額となりました。

歳入総額構成比の29.6%を占め、3年連続して市税を越えて歳入科目のなかで最高

額となりました。

普通交付税の増額要因としましては、基準財政需要額における臨時財政対策債ならびに合併特例債の元利償還金の増大に伴う公債費算入額1億7千2百万円の増額並びに基準財政収入額の前年度比1億7千8百万円の減少によるものです。

国庫支出金 37億1千9百万円(38億4千2百万円)

前年度比1億2千3百万円減少しました。これは地域活性化交付金が平成23年度で終了したこと。さらに制度改正により児童手当の国庫負担金が2億2千7百万円減少したことなどが主な要因となっています。

なお、砂原橋架替事業、石和駅周辺整備事業及び八代ふるさと公園整備事業の進捗により、道整備交付金や社会資本整備総合交付金等の普通建設事業関連の国庫補助金は3億2千万円増加しています。

県支出金 19億3千2百万円(20億7千5百万円)

前年度比1億4千3百万円減少しました。減額の主な要因としましては、前年度においては民間の小規模特養施設建設の補助金である介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業補助金が2億3千2百万円歳入されたこと。並びにふるさと雇用創出事業の終了によるものです。

一方、安心子ども基金サービス等充実事業(私立保育所建設整備補助金)が1億5千6百万円、ごみ処理施設建設関連負担金8千3百万円などが新たに増加しています。

繰入金 1千3百万円(6億4千2百万円)

前年度より6億2千9百万円と大幅に減少しております。減少の要因としましては、前年度においては土地開発基金の基金規模適正化を図るための5億7千4百万円の繰り入れ並びに、有線テレビ施設の譲渡による有線テレビ施設整備基金の廃止に伴う5千万円全額繰り入れを行なっていることが要因となっています。本年度の基金繰入は、芦川地区過疎地域活性化基金から860万円、まちづくり基金から80万円を繰り入れていきます。

市債 48億5百万円(44億2千7百万円)

前年度より3億7千8百万円増加しました。合併特例債の借入額が3億8千1百万円増加し、30億2千7百万円発行したことが要因となっています。

臨時財政対策債は4千9百万円減少し、15億5千7百万円を借り入れており、合併特例債と併せると市債総額の90%を超えている状況です。

また、過疎債についてもハード分8千8百万円、ソフト事業分3千1百万円、合わせて1億1千9百万円を借り入れていきます。

後年の元利償還金において交付税措置される割合は、臨時財政対策債は100%、合併特例債及び過疎債は70%であり、本市が発行している市債はいずれも交付税措置

率が高く有利な起債と言えます。

3. 歳出の概要（性質別）

歳出の特徴としましては、合併特例債を活用した普通建設事業費が56億8千7百万円となり、前年度より2億5千7百万円減少したものの性質別科目のなかで2年連続最高額となりました。道整備交付金及び社会資本整備総合交付金等を活用した国庫補助事業は4億4千7百万円増加しています。

また、扶助費は児童手当支給事業が制度改正により1億8千3百万円減少したものの、生活保護費支給事業及び障害者介護給付・訓練等給付事業の増加により総額で9千6百万円増加し53億1千5百万円の決算額となり、前年度に引き続き普通建設事業に継ぎ2番目に多い性質別科目となりました。

人件費においては、前年度は増加しましたが平成24年度においては、職員数の減少並びに議員年金廃止に係る共済費の減額により8千4百万円減少し45億4千7百万円となりました。

繰出金においては、2億3千5百万円増加し41億9千1百万円となりました。これは保険給付費の増大に伴う介護保険特別会計への繰出金1億1千2百万円の増、及び下水道会計への工事負担金の増額等により総額で2億1千万円増加し、41億9千1百万円となりました。

なお、歳出総額では、積立金が10億9千4百万円と大幅に減少したため、前年度よりも3億3千8百万円減少しています。

性質別科目による歳出の状況

人件費 45億4千万円（46億3千1百万円）

人件費は職員数の減並びに議員年金廃止に係る共済費3千4百万円の減少により、総額で8千4百万円減少しました。

また、退職手当負担金も退職者数の減少により1千4百万円減少しました。

今後、普通交付税の一本算定化による減額に伴い、早急に市役所組織の再編を行なうとともに職員数適正化計画を定め、適正な人員管理を行なう必要があります。

物件費 43億8千2百万円（41億3千2百万円）

前年度比2億5千万円、6%の増加となりました。増加した要因としましては、繰越事業として行われた住民情報系システム更新事業2億2千4百万円、住民記録システム改修事業9千3百万円などの臨時的事業が挙げられます。

また、年度途中の市長交代により多機能アリーナ建設事業が中止となったため、実施設計費用等8千7百万円が物件費に振り替わったことも物件費が増加した要因となっています。

さらに、指定管理委託料が8千2百万円の増、市長市議選等選挙費が2千9百万円

増加しています。

しかし、緊急雇用・ふるさと雇用事業費の減少・終了により臨時職員の賃金は3千7百万円減少しています。

維持補修費 1億1千4百万円(1億1千4百万円)

前年度とほぼ同額となりました。市の所有する施設も年々老朽化している状況であります。現在策定中の公共施設白書により、施設の統合並びに整理が進むことが望まれるところであります。

扶助費 53億1千5百万円(52億1千9百万円)

前年度比9千6百万円増加しました。前年度に引き続き性質別科目中で普通建設事業に次ぐ決算額となりました。

生活保護費支給事業が1億1千万円、障害者介護給付・訓練等給付事業が1億3百万円など大幅に増加したことにより、総額で9千6百万円増加しました。

なお児童手当支給事業は、制度改正により1億8千3百万円減少し12億5千5百万円となりましたが、扶助費のなかで最も多い支出額となっています。

また、23年度から給付対象者を小学校6年生までに拡充した『子どもすこやか医療費助成事業』は2千5百万円増加し2億4千1百万円の決算額となりました。本事業は平成25年度から中学3年生までを助成対象としたため、さらに増加が見込まれるところであります。

補助費等 30億3千1百万円(27億1千1百万円)

前年度に比べ3億2千万円増えております。本要因の1番目には史跡甲斐国分寺跡整備事業における不適切な事務処理による国庫返還金1億7千万が挙げられます。本件は市の信用を失墜したばかりでなく、市の財政にも大きな影響を及ぼしました。24年度の本事業費については国庫補助対象でなくなったことから、2億4千万円を超える一般財源を要しています。

また、生活保護費国庫負担金につきましては、平成23年度の実績精算により1億9百万円国庫へ返還しており、このことも補助費の増加の主な要因となったところであります。

さらに甲府・峡東ごみ処理組合への負担金についても施設の建設が本格的となり前年度より1億5千9百万円増加し2億1千万円となりました。当組合への負担金は平成28年度の施設完成に向けて年々増加する予定であります。

普通建設事業 56億8千7百万円(59億4千4百万円)

前年度より2億5千7百万円減少したものの、歳出科目中で最高額となりました。24年度も大型建設事業をはじめとし合併特例債や過疎債を積極的に活用し、新市の基盤・インフラ整備を行いました。

特に国庫補助事業費が24億2千6百万円と前年度より4億4千6百万円と大幅に

増加しています。これは当初の合併特例期間の期限を見据えたなかで、砂原橋架替事業や石和駅周辺整備事業等の本格的な執行によるもので、25年度が事業執行のピークになると見込んでいます。

平成24年度の普通建設事業の主なものとしましては、砂原橋架替事業12億4千5百万円、八代ふるさと公園整備事業1億3千3百万円、石和温泉駅周辺整備事業1億6千4百万円、小中学校空調設備設置事業4億6千9百万円、ごみ処理施設取り付け道路整備4億1千7百万円、農業基盤整備ならびに県営事業4億7千5百万円などが挙げられます。

公債費 39億2千8百万円 (37億4千3百万円)

前年度比1億8千5百万円増加しました。主な増額要因は合併特例債が2億1千3百万円、臨時財政対策債が1億円と、それぞれ元利償還金が大幅に増額したことによるものです。

今後も新市の基盤整備に合併特例債の活用が予定されております。また国の財源不足による臨時財政対策債の発行も当面の間、続くと予想されることから公債費の増加は避けられない状況にあります。

積立金 3億5千6百万円 (14億4千9百万円)

積立金は前年度より10億9千3百万円減少しました。

基金利子分の積み立て及び過疎債を活用しての基金造成を除くと、剰余的な積立は財政調整基金への3億1千2百万円となりました。実質単年収支は3年連続で黒字となりましたが、平成22年度、23年度に比べて積立金が大幅に減少したことは、平成24年度の財政運営が3年間で一番厳しかったことを示しています。

投資・出資金 2億3千9百万円 (2億2千万円)

ほぼ横ばいの状況であります。御坂浄水場建設及び境川浄水場系の基幹配水管更新のために、上水道事業会計へ合併特例債を活用して1億4千2百万円出資しています。また、旧簡易水道会計分の償還元金9千7百万円についても出資金に含まれています。

繰出金 41億9千1百万円 (39億5千6百万円)

前年度に比べ2億3千5百万円増加しました。増加の要因としましては、介護保険利用者及び給付費の増大に伴う介護保険特別会計への繰出金1億1千2百万円の増額。国保会計へは重度心身障害者医療費助成事業に係る追加繰出があり6千5百万円の増額。さらに石和温泉駅周辺整備事業及び石和中学校校舎等改築事業における工事負担金等により下水道事業への繰出金も6千1百万円増加しています。

特別会計への基準外繰出金は、本市一般会計を圧迫する要因となります。保険料や利用料金の見直し及び収納率向上をさらに押し進め、会計ごとに独立採算の意識を高めると同時に、各種給付費の抑制を図る必要があります。

平成24年度 会計別歳入歳出決算総括表

(単位：千円 %)

会計名	予算現額 (A)	歳入決算額		歳出決算額		翌年度へ繰越すべき財源 (D)	差引残高 (実質収支) (B)-(C)-(D)	
		金額 (B)	収入率 (B)/(A)	金額 (C)	執行率 (C)/(A)			
一般会計	37,679,703	33,204,031	88.1	31,800,821	84.3	246,391	1,156,819	
特別会計	18,490,553	18,375,103	99.3	17,919,092	96.9	36,116	419,895	
内訳	国民健康保険特別会計	8,653,787	8,825,408	101.9	8,543,416	98.7	0	281,992
	介護保険特別会計	5,381,984	5,343,805	99.2	5,319,360	98.8	0	24,445
	介護サービス特別会計	18,700	19,413	103.8	17,609	94.1	0	1,804
	後期高齢者医療特別会計	1,211,639	1,212,745	100.0	1,211,175	99.9	0	1,570
	公共下水道特別会計	3,092,106	2,842,072	91.9	2,750,097	88.9	36,116	55,859
	農業集落排水特別会計	51,942	52,103	100.3	46,772	90.0	0	5,331
	簡易水道特別会計	30,285	29,670	97.9	25,581	84.4	0	4,089
	黒駒山財産区特別会計	15,965	15,824	99.1	3,059	19.1	0	12,765
	大積寺山財産区特別会計	601	604	100.4	162	26.9	0	442
	稲山財産区特別会計	6,550	6,538	99.8	129	1.9	0	6,409
	牛ヶ額財産区特別会計	181	149	82.3	50	27.6	0	99
	大口山財産区特別会計	16,262	16,191	99.5	350	2.1	0	15,841
	崩山財産区特別会計	2,215	2,206	99.5	89	4.0	0	2,117
	名所山財産区特別会計	1,528	1,541	100.8	243	15.9	0	1,298
	春日山財産区特別会計	6,574	6,596	100.3	869	13.2	0	5,727
	兜山外五山財産区特別会計	234	238	101.7	131	55.9	0	107
	合計	56,170,256	51,579,134	91.8	49,719,913	88.5	282,507	1,576,714

水道事業会計	予算現額	収入決算額	支出決算額	翌年度繰越財源	差引残高	
収益勘定	(収入) 1,488,278	1,496,673	100.5	1,471,451	98.1	5,844
	(支出) 1,499,252					
資本勘定	(収入) 2,358,854	570,712	24.1	1,094,796	37.7	1,711,378
	(支出) 2,899,335					

収益の収入及び支出は消費税込み決算(税抜き当期純損失は5,315千円)

資本的収入額が資本的支出に不足する額524,084千円は補てん財源等で措置した

春日居地区温泉給湯事業会計	予算現額	収入決算額	支出決算額	翌年度繰越財源	差引残高	
収益勘定	(収入) 67,831	72,966	107.5	63,371	93.4	0
	(支出) 67,831					
資本勘定	(収入) 0	0	0.0	5,398	96.0	0
	(支出) 5,619					

収益の収入及び支出は消費税込み決算(税抜き当期純利益は9,337千円)

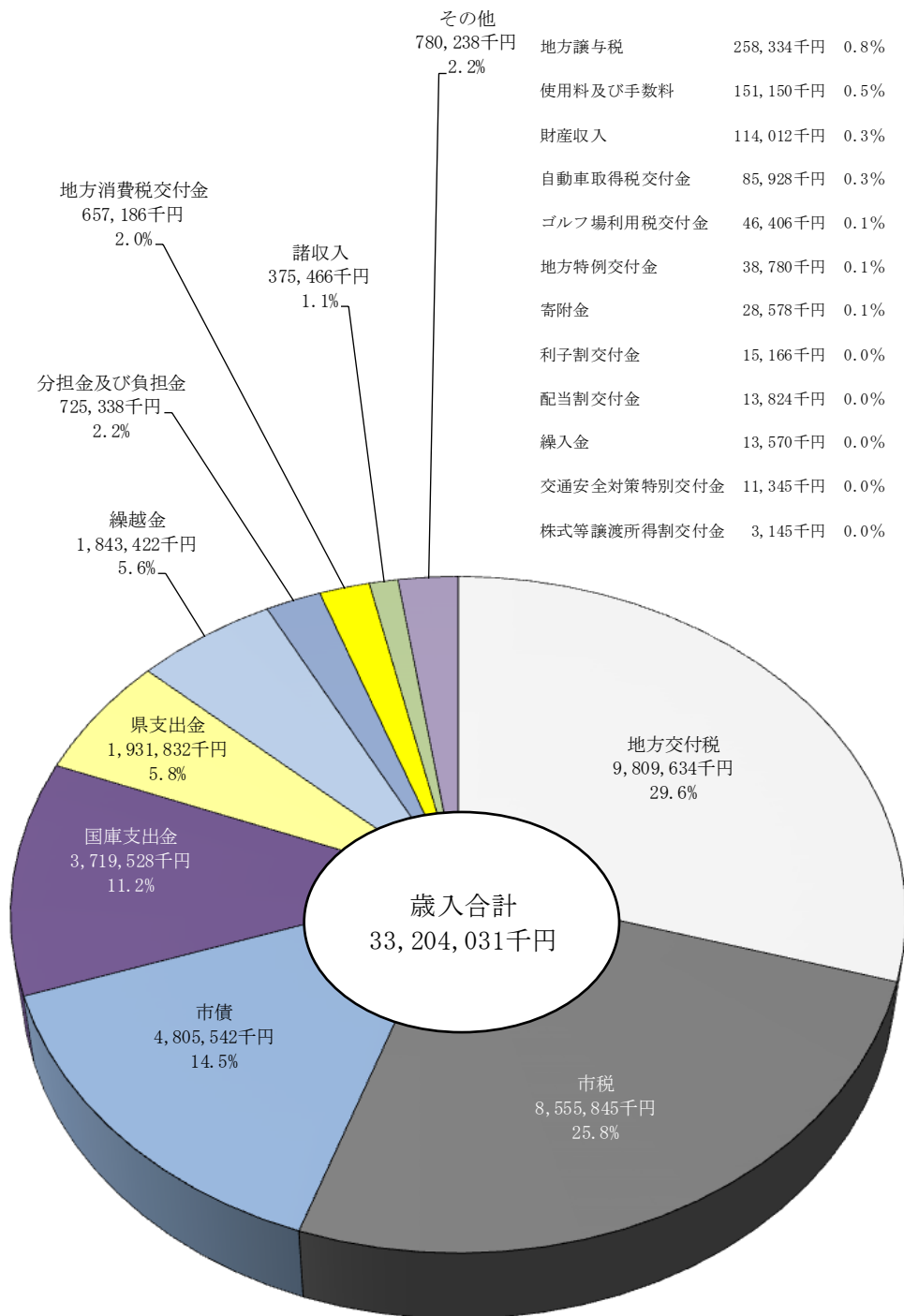
資本的収入額が資本的支出に不足する額5,398千円は補てん財源で措置した

平成24年度一般会計決算(款別)

【歳入】

(単位:千円 %)

款名	本年度決算	構成比	前年度決算	構成比	比較	増減率
1 市 税	8,555,845	25.8	8,767,488	25.8	△ 211,643	△ 2.4
市 民 税	3,303,068	9.9	3,252,103	9.6	50,965	1.6
内 訳						
個 人 税	2,832,287	8.5	2,715,163	8.0	117,124	4.3
法 人 税	470,781	1.4	536,940	1.6	△ 66,159	△ 12.3
固 定 資 産 税	4,374,405	13.2	4,624,671	13.7	△ 250,266	△ 5.4
軽 自 動 車 税	186,379	0.6	183,355	0.5	3,024	1.6
市 た ば こ 税	570,448	1.7	585,412	1.7	△ 14,964	△ 2.6
入 湯 税	111,376	0.3	113,806	0.3	△ 2,430	△ 2.1
都 市 計 画 税	10,169	0.0	8,141	0.0	2,028	24.9
2 地 方 譲 与 税	258,334	0.8	272,812	0.8	△ 14,478	△ 5.3
3 利 子 割 交 付 金	15,166	0.0	20,311	0.1	△ 5,145	△ 25.3
4 配 当 割 交 付 金	13,824	0.0	12,679	0.0	1,145	9.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,145	0.0	3,048	0.0	97	3.2
6 地 方 消 費 税 交 付 金	657,186	2.0	652,853	1.9	4,333	0.7
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	46,406	0.1	45,577	0.1	829	1.8
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	85,928	0.3	67,289	0.2	18,639	27.7
9 地 方 特 例 交 付 金	38,780	0.1	115,035	0.3	△ 76,255	△ 66.3
10 地 方 交 付 税	9,809,634	29.6	9,769,283	28.8	40,351	0.4
内 訳						
普 通 交 付 税	8,881,336	26.8	8,795,046	25.9	86,290	1.0
特 別 交 付 税	922,275	2.8	973,980	2.9	△ 51,705	△ 5.3
震 災 復 興 特 別 交 付 税	6,023	0.0	257	0.0	5,766	2,243.6
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,345	0.0	11,077	0.0	268	2.4
12 分 担 金 及 び 負 担 金	725,338	2.2	560,406	1.7	164,932	29.4
13 使 用 料 及 び 手 数 料	151,150	0.5	148,710	0.5	2,440	1.6
14 国 庫 支 出 金	3,719,528	11.2	3,842,662	11.3	△ 123,134	△ 3.2
15 県 支 出 金	1,931,832	5.8	2,075,335	6.1	△ 143,503	△ 6.9
16 財 産 収 入	114,012	0.3	85,049	0.3	28,963	34.1
17 寄 附 金	28,578	0.1	37,701	0.1	△ 9,123	△ 24.2
18 繰 入 金	13,570	0.0	642,642	1.9	△ 629,072	△ 97.9
19 繰 越 金	1,843,422	5.6	2,044,625	6.0	△ 201,203	△ 9.8
20 諸 収 入	375,466	1.1	380,323	1.1	△ 4,857	△ 1.3
21 市 債	4,805,542	14.5	4,427,244	13.0	378,298	8.5
内 訳						
通 常 債	3,248,300	9.8	2,821,100	8.3	427,200	15.1
臨 時 財 政 対 策 債	1,557,242	4.7	1,606,144	4.7	△ 48,902	△ 3.0
歳入合計	33,204,031	100.0	33,982,149	100.0	△ 778,118	△ 2.3

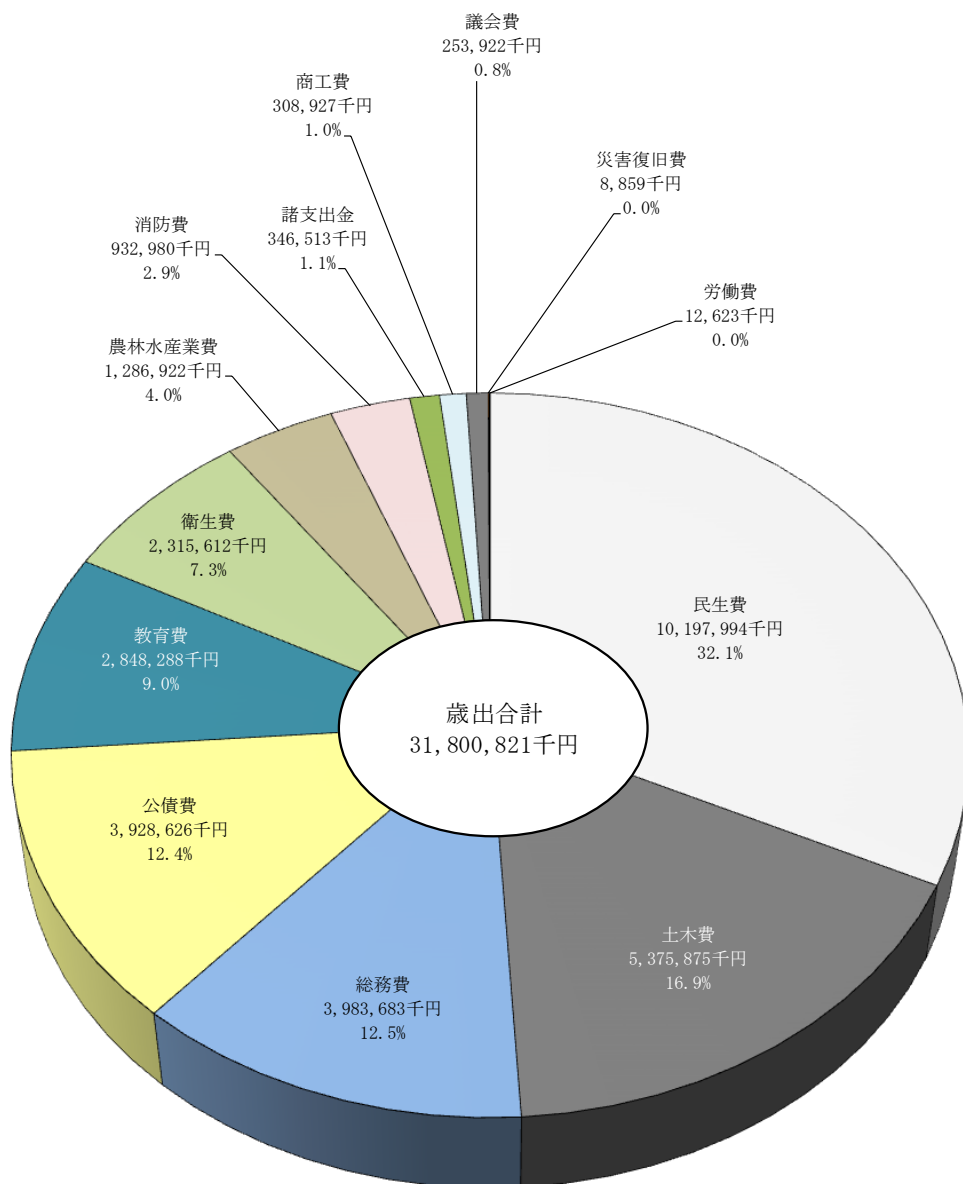


平成24年度一般会計決算(款別)

【歳出】

(単位:千円 %)

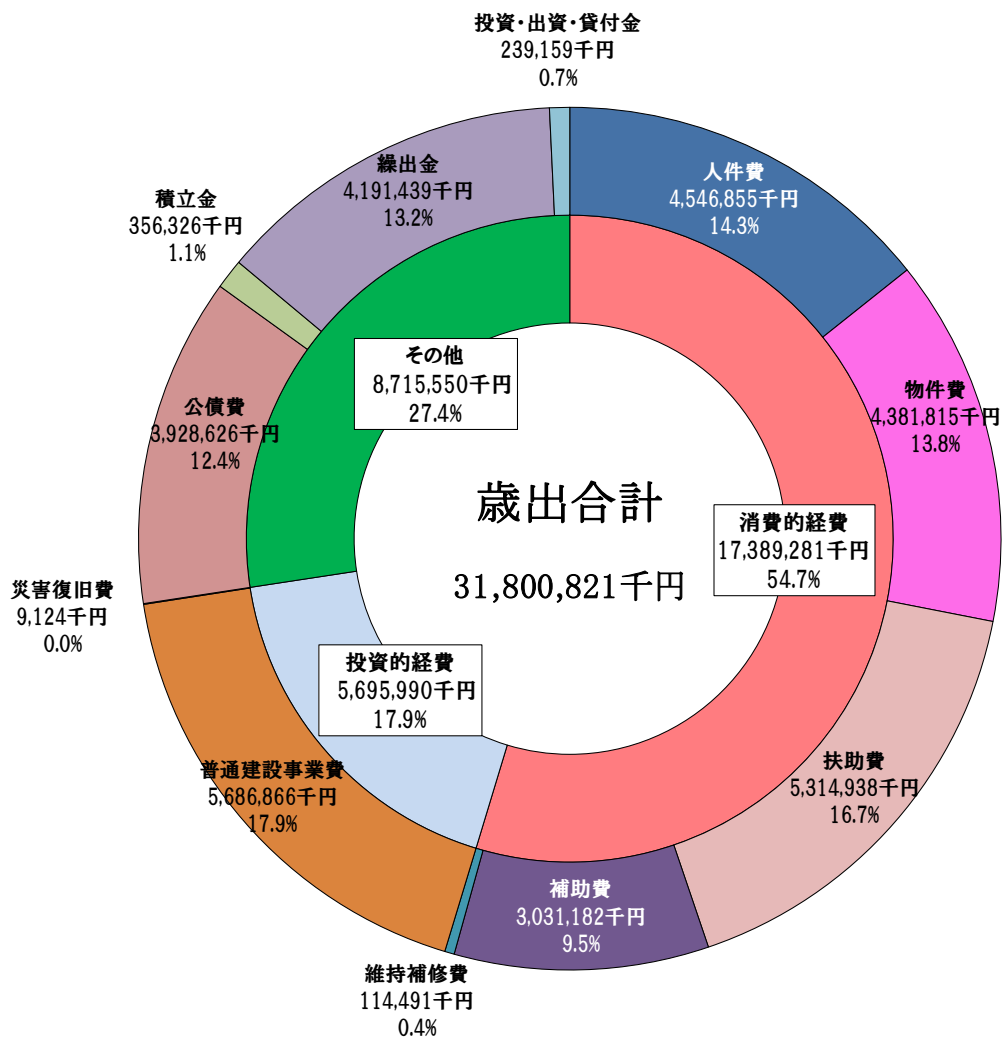
款名	本年度決算	構成比	前年度決算	構成比	比較	増減率
1 議会費	253,922	0.8	284,469	0.9	△ 30,547	△ 10.7
2 総務費	3,983,683	12.5	3,489,959	10.9	493,724	14.1
3 民生費	10,197,991	32.1	9,679,423	30.1	518,568	5.4
4 衛生費	2,315,612	7.3	2,325,905	7.2	△ 10,293	△ 0.4
5 労働費	12,623	0.0	12,599	0.0	24	0.2
6 農林水産業費	1,286,922	4.0	1,576,739	4.9	△ 289,817	△ 18.4
7 商工費	308,927	1.0	344,485	1.1	△ 35,558	△ 10.3
8 土木費	5,375,875	16.9	4,378,599	13.7	997,276	22.8
9 消防費	932,980	2.9	1,488,795	4.6	△ 555,815	△ 37.3
10 教育費	2,848,288	9.0	3,358,132	10.5	△ 509,844	△ 15.2
11 災害復旧費	8,859	0.0	15,780	0.0	△ 6,921	△ 43.9
12 公債費	3,928,626	12.4	3,743,571	11.6	185,055	4.9
13 諸支出金	346,513	1.1	1,440,271	4.5	△ 1,093,758	△ 75.9
14 予備費	0	0.0	0	0.0	-	-
歳出合計	31,800,821	100	32,138,727	100	△ 337,906	△ 1.1



一般会計歳出決算(性質別)

(単位:千円 %)

内 訳	本年度 決算額	構成比	前年度 決算額	比較	増減割合
1 消費的経費	17,389,281	54.7	16,808,147	581,134	3.5%
(1) 人件費	4,546,855	14.3	4,631,266	△ 84,411	△1.8%
① 職員給	3,035,526	9.5	3,051,508	△ 15,982	△0.5%
② その他	1,511,329	4.8	1,579,758	△ 68,429	△4.3%
(2) 物件費	4,381,815	13.8	4,132,012	249,803	6.0%
(3) 維持補修費	114,491	0.4	114,378	113	0.1%
(4) 扶助費	5,314,938	16.7	5,218,931	96,007	1.8%
(5) 補助費	3,031,182	9.5	2,711,560	319,622	11.8%
2 投資的経費	5,695,990	17.9	5,960,521	△ 264,531	△4.4%
(1) 普通建設事業費	5,686,866	17.9	5,944,268	△ 257,402	△4.3%
① 補助事業	2,426,514	7.6	1,979,896	446,618	22.6%
② 単独事業	3,103,737	9.8	3,752,207	△ 648,470	△17.3%
③ 県営事業負担金	156,615	0.5	212,165	△ 55,550	△26.2%
(2) 災害復旧費	9,124	0.0	16,253	△ 7,129	△43.9%
3 公債費	3,928,626	12.4	3,743,571	185,055	4.9%
4 積立金	356,326	1.1	1,449,976	△ 1,093,650	△75.4%
5 投資及び出資・貸付	239,159	0.7	220,379	18,780	8.5%
6 繰出金	4,191,439	13.2	3,956,133	235,306	5.9%
計	31,800,821	100.0	32,138,727	△ 337,906	△1.1%



年度別市債現在高(全会計)

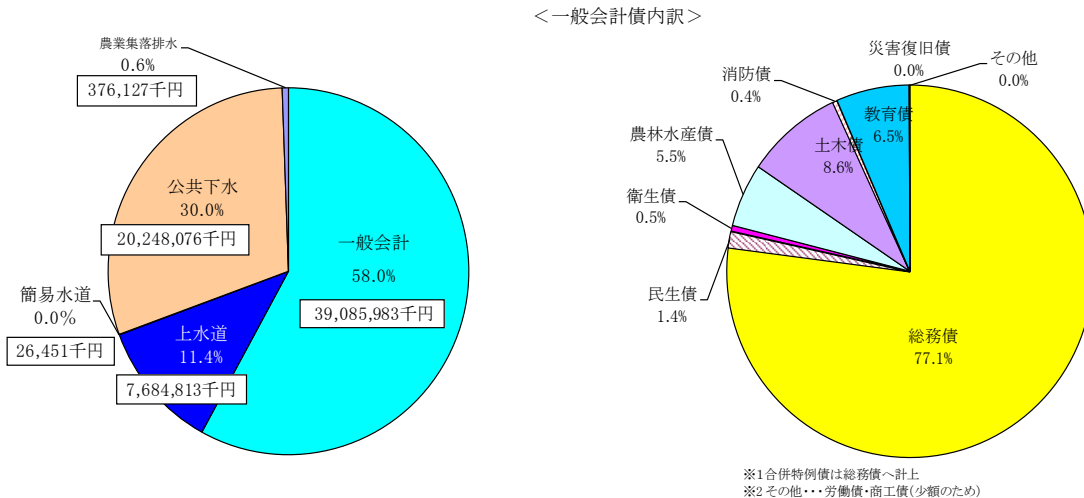
(単位:千円)

	一般会計	上水道	簡易水道	公共下水道	農業集落排水	合計
H22決算	36,554,255	8,139,640	32,620	22,502,497	430,847	67,659,859
H23決算	37,734,107	7,871,224	29,601	21,396,743	397,604	67,429,279
H24決算	39,085,983	7,684,813	26,451	20,248,076	376,127	67,421,450

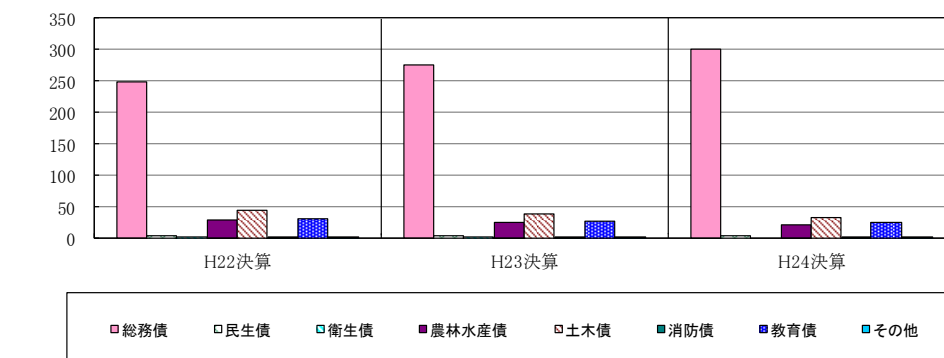
※統合簡易水道分は上水道事業債に含まれる。

※国民健康保険特別会計・山梨県国民健康保険広域化等支援基金(H24末現在高 101,367千円)は除く

平成24年度会計別市債 現在高割合



一般会計債の現在高と総額の推移

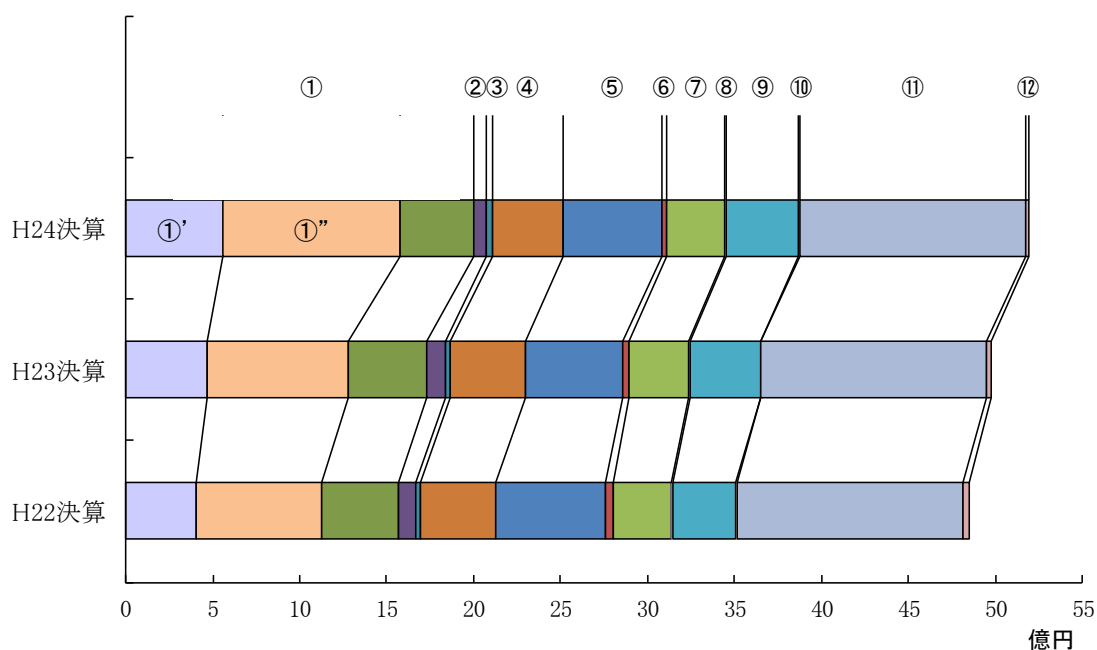


市債 年度別償還元金の状況(全会計)

(単位:千円)

科 目	H22決算	H23決算	H24決算	H23とH24の差
① 総 務 債	1,564,544	1,731,168	2,001,849	270,681
①'うち臨時財政対策債	408,367	465,670	559,832	94,162
①"うち合併特例債	714,126	810,922	1,018,633	207,711
② 民 生 債	101,930	103,005	68,142	△ 34,863
③ 衛 生 債	28,666	33,221	34,487	1,266
④ 農 林 水 産 債	428,578	427,857	411,133	△ 16,724
⑤ 土 木 債	638,309	565,096	563,410	△ 1,686
⑥ 消 防 債	38,786	35,877	30,106	△ 5,771
⑦ 教 育 債	333,064	342,632	335,694	△ 6,938
⑧ そ の 他 ※	9,109	8,535	8,845	310
一 般 会 計 債 計	3,142,986	3,247,391	3,453,666	206,275
⑨ 水道債(上水)	366,901	403,515	416,612	13,097
⑩ 水道債(簡水)	2,893	3,019	3,150	131
⑪ 下水道債(公共下水)	1,300,871	1,292,754	1,300,767	8,013
⑫ 下水道債(集落排水)	40,175	33,243	21,477	△ 11,766
合 計	4,853,826	4,979,922	5,195,672	215,750

※その他・・・労働債・商工債



国民健康保険特別会計

(単位:千円 %)

歳 入					歳 出				
款 名 称	24年度決算	23年度決算	比 較	増減率	款 名 称	24年度決算	23年度決算	比 較	増減率
1 国民健康保険税	2,215,045	2,313,088	△ 98,043	△ 4.2	1 総務費	117,659	119,944	△ 2,285	△ 1.9
2 使用料及び手数料	1,542	1,643	△ 101	△ 6.1	2 保険給付費	5,590,627	5,466,217	124,410	2.3
3 国庫支出金	2,299,490	2,391,108	△ 91,618	△ 3.8	3 後期高齢者支援金等	1,128,371	1,050,683	77,688	7.4
4 療養給付費交付金	335,605	188,796	146,809	77.8	4 前期高齢者納付金等	1,144	3,120	△ 1,976	△ 63.3
5 前期高齢者交付金	1,474,469	1,375,485	98,984	7.2	5 老人保健拠出金	55	1,936	△ 1,881	△ 97.2
6 県支出金	512,528	413,404	99,124	24.0	6 介護納付金	516,573	501,012	15,561	3.1
7 共同事業交付金	991,129	940,227	50,902	5.4	7 共同事業拠出金	975,151	940,557	34,594	3.7
8 財産収入	200	273	△ 73	△ 26.7	8 保健事業費	80,606	79,133	1,473	1.9
9 繰入金	657,300	592,391	64,909	11.0	9 基金積立金	200	273	△ 73	△ 26.7
10 繰越金	319,112	324,096	△ 4,984	△ 1.5	10 公債費	20,273	20,273	0	0.0
11 諸収入	18,988	42,389	△ 23,401	△ 55.2	11 諸支出金	112,757	80,640	32,117	39.8
					12 予備費	0	0	0	0.0
歳入合計	8,825,408	8,582,900	242,508	2.8	歳出合計	8,543,416	8,263,788	279,628	3.4

介護保険特別会計

(単位:千円 %)

歳 入					歳 出				
款 名 称	24年度決算	23年度決算	比 較	増減率	款 名 称	24年度決算	23年度決算	比 較	増減率
1 保険料	1,011,931	877,713	134,218	15.3	1 総務費	138,939	137,129	1,810	1.3
2 使用料及び手数料	190	150	40	26.7	2 保険給付費	4,986,098	4,609,799	376,299	8.2
3 国庫支出金	1,214,573	1,114,054	100,519	9.0	3 基金積立金	77,625	10	77,615	776150.0
4 支払基金交付金	1,478,370	1,394,105	84,265	6.0	4 地域支援事業費	103,395	84,045	19,350	23.0
5 県支出金	773,349	684,695	88,654	12.9	5 公債費	0	6,333	△ 6,333	△ 100.0
6 財産収入	7	10	△ 3	△ 30.0	6 諸支出金	13,303	20,395	△ 7,092	△ 34.8
7 繰入金	847,305	756,358	90,947	12.0	7 予備費	0	0	0	0.0
8 繰越金	17,704	48,217	△ 30,513	△ 63.3					
9 諸収入	376	113	263	232.7					
歳入合計	5,343,805	4,875,415	468,390	9.6	歳出合計	5,319,360	4,857,711	461,649	9.5

介護サービス特別会計

(単位:千円 %)

歳 入					歳 出				
款 名 称	24年度決算	23年度決算	比 較	増減率	款 名 称	24年度決算	23年度決算	比 較	増減率
1 サービス収入	15,169	15,263	△ 94	△ 0.6	1 総務費	7,094	6,373	721	11.3
2 諸収入	0	0	0	0.0	2 事業費	10,515	7,907	2,608	33.0
3 繰越金	4,244	3,261	983	30.1	3 予備費	0	0	0	0.0
歳入合計	19,413	18,524	889	4.8	歳出合計	17,609	14,280	3,329	23.3

後期高齢者医療特別会計

(単位:千円 %)

歳 入					歳 出				
款 名 称	24年度決算	23年度決算	比 較	増減率	款 名 称	24年度決算	23年度決算	比 較	増減率
1 後期高齢者医療保険料	425,689	397,085	28,604	7.2	1 総務費	16,753	24,393	△ 7,640	△ 31.3
2 使用料及び手数料	122	134	△ 12	△ 9.0	2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,193,980	1,147,651	46,329	4.0
3 繰入金	785,211	773,688	11,523	1.5	3 諸支出金	442	764	△ 322	△ 42.1
4 繰越金	1,281	2,419	△ 1,138	△ 47.0	4 予備費	0	0	0	0.0
5 諸収入	442	763	△ 321	△ 42.1					
歳入合計	1,212,745	1,174,089	38,656	3.3	歳出合計	1,211,175	1,172,808	38,367	3.3

公共下水道特別会計

(単位:千円 %)

歳 入					歳 出				
款 名 称	24年度決算	23年度決算	比 較	増減率	款 名 称	24年度決算	23年度決算	比 較	増減率
1 分担金及び負担金	78,720	76,106	2,614	3.4	1 総務費	139,043	142,488	△ 3,445	△ 2.4
2 使用料及び手数料	549,178	540,997	8,181	1.5	2 下水道事業費	817,393	699,422	117,971	16.9
3 国庫支出金	67,232	105,638	△ 38,406	△ 36.4	3 公債費	1,793,661	1,811,455	△ 17,794	△ 1.0
4 繰入金	1,854,282	1,792,903	61,379	3.4	4 予備費	0	0	0	0.0
5 繰越金	139,253	88,308	50,945	57.7					
6 諸収入	1,307	1,666	△ 359	△ 21.5					
7 市債	152,100	187,000	△ 34,900	△ 18.7					
歳入合計	2,842,072	2,792,618	49,454	1.8	歳出合計	2,750,097	2,653,365	96,732	3.6

農業集落排水特別会計

(単位:千円 %)

歳 入					歳 出				
款 名 称	24年度決算	23年度決算	比 較	増減率	款 名 称	24年度決算	23年度決算	比 較	増減率
1 分担金及び負担金	0	100	△ 100	△ 100.0	1 総務費	103	195	△ 92	△ 47.2
2 使用料及び手数料	8,264	8,858	△ 594	△ 6.7	2 農業集落排水事業費	16,930	17,057	△ 127	△ 0.7
3 繰入金	37,500	53,516	△ 16,016	△ 29.9	3 公債費	29,739	42,102	△ 12,363	△ 29.4
4 繰越金	6,339	3,218	3,121	97.0					
5 諸収入	0	0	0	0.0					
歳入合計	52,103	65,692	△ 13,589	△ 20.7	歳出合計	46,772	59,354	△ 12,582	△ 21.2

簡易水道特別会計

(単位:千円 %)

歳 入					歳 出				
款 名 称	24年度決算	23年度決算	比 較	増減率	款 名 称	24年度決算	23年度決算	比 較	増減率
1 分担金及び負担金	0	0	0	0.0	1 総務費	2,362	10,243	△ 7,881	△ 76.9
2 使用料及び手数料	3,102	3,404	△ 302	△ 8.9	2 水道費	18,994	13,772	5,222	37.9
3 国庫支出金	0	0	0	0.0	3 公債費	4,225	4,225	0	0.0
4 繰入金	10,817	12,903	△ 2,086	△ 16.2	4 予備費	0	0	0	0.0
5 繰越金	9,525	12,554	△ 3,029	△ 24.1					
6 諸収入	6,226	8,904	△ 2,678	△ 30.1					
7 市債	0	0	0	0.0					
歳入合計	29,670	37,765	△ 8,095	△ 21.4	歳出合計	25,581	28,240	△ 2,659	△ 9.4

水道事業会計

(収益の収入及び支出)

(単位:千円 %)

収 入					支 出				
区 分	24年度決算	23年度決算	比 較	増減率	区 分	24年度決算	23年度決算	比 較	増減率
1 営業収益	1,120,637	1,134,255	△ 13,618	△ 1.2	1 営業費用	1,238,386	1,232,173	6,213	0.5
2 営業外収益	376,036	338,009	38,027	11.3	2 営業外費用	224,143	235,609	△ 11,466	△ 4.9
3 特別利益	0	0	0	0.0	3 予備費	8,922	0	8,922	0.0
					4 特別損失	0	44,355	△ 44,355	△ 100.0
収入合計	1,496,673	1,472,264	24,409	1.7	支出合計	1,471,451	1,512,137	-40,686	△ 2.7

(資本の収入及び支出)

(単位:千円 %)

収 入					支 出				
区 分	24年度決算	23年度決算	比 較	増減率	区 分	24年度決算	23年度決算	比 較	増減率
1 企業債	230,200	135,100	95,100	70.4	1 建設改良費	678,184	598,263	79,921	13.4
2 国庫補助金	26,029	0	26,029	—	2 企業債償還金	416,612	403,515	13,097	3.2
3 出資金	239,159	207,879	31,280	15.0					
4 負担金	75,324	35,519	39,805	112.1					
収入合計	570,712	378,498	192,214	50.8	支出合計	1,094,796	1,001,778	93,018	9.3

春日居地区温泉給湯事業会計

(収益の収入及び支出)

(単位:千円 %)

収 入					支 出				
区 分	24年度決算	23年度決算	比 較	増減率	区 分	24年度決算	23年度決算	比 較	増減率
1 営業収益	72,728	64,192	8,536	13.3	1 営業費用	58,814	57,371	1,443	2.5
2 営業外収益	238	261	-23	△ 8.8	2 営業外費用	2,410	1,925	485	25.2
3 特別利益	0	0	0	0.0	3 予備費	0	0	0	0.0
					4 特別損失	2,147	739	1,408	190.5
収入合計	72,966	64,453	8,513	13.2	支出合計	63,371	60,035	3,336	5.6

(資本の収入及び支出)

(単位:千円 %)

収 入					支 出				
区 分	24年度決算	23年度決算	比 較	増減率	区 分	24年度決算	23年度決算	比 較	増減率
					1 建設改良費	5,398	4,578	820	17.9
収入合計	0	0	0		支出合計	5,398	4,578	820	17.9

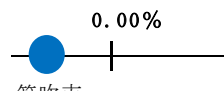
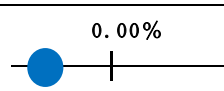
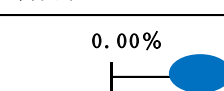
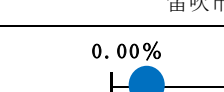

このページは余白です。

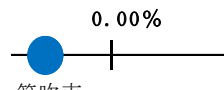
② 財政健全化判断比率及び 資金不足比率

笛吹市の財政健全化法による4指標について

平成19年度に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行されました。
 この法律は、地方公共団体（市町村等）の財政破たん（会社でいう倒産）を未然に防ぐために、財政の健全度を表す「健全化判断比率」の4つの指標と、公営企業（上下水道など）の経営状況の健全度を示す資金不足比率を算定し、公表することを義務付けています。
 平成24年度決算における各比率の状況は、今年度もすべての指標が健全の基準内となり、笛吹市の財政が健全であることがわかります。

一般会計等の赤字をみるには・・・	全会計の赤字をみるには・・・	借金などの財政負担をみるには・・・	市の将来の負担程度をみるには・・・
実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率

健全化判断比率 (4つの指標)	財政は健全です！ この状態を続けましょう	【財政の早期健全化】 イエローカードです！ 「財政健全化計画」を作らなければなりません	【財政の再生】 財政危機です！ 「財政再生計画」を作らなければなりません
実質赤字比率	0.00% 12.49%		
<div style="border: 1px dashed black; padding: 2px;"> 笛吹市 — % </div> 	0.00% 17.49%		
<div style="border: 1px dashed black; padding: 2px;"> 笛吹市 — % </div> 	0.00% 25.0%		
<div style="border: 1px dashed black; padding: 2px;"> 笛吹市 14.2% </div> 	0.00% 350.0%		
<div style="border: 1px dashed black; padding: 2px;"> 将来負担比率 </div> 	<div style="border: 1px dashed black; padding: 2px;"> 笛吹市 75.7% </div> 		

資金不足比率	公営企業の財政は健全です！ この状態を続けましょう	公営企業の財政は危機です！ 「経営健全化計画」を作らなければなりません
資金不足比率	0.00% 20.0%	
<div style="border: 1px dashed black; padding: 2px;"> 笛吹市 — % </div> 		

☆笛吹市は全会計とも赤字決算ではないため、「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」における比率は表示されません。

● 『財政健全化判断比率』 解説

★ 実質赤字比率 笛吹市・・・『赤字なし』

一般会計の赤字額の程度を市の財政規模と比較して指標化し、市の財政運営の健康度を示す比率です。

笛吹市の一般会計は黒字となっていますので、実質赤字比率は指標化されません。

★ 連結実質赤字比率 笛吹市・・・『赤字なし』

一般会計、特別会計及び公営企業会計の赤字額や黒字額を合算して、市全体の赤字の程度を指標化し、財政運営の健康度を示す比率です。

笛吹市は、すべての会計において黒字となっていますので、連結実質赤字比率は実質赤字比率同様に指標化されません。

★ 実質公債費比率 笛吹市・・・『14.2%』

一般会計の借入金の返済額と公営企業会計や一部事務組合の借入金の返済金のうち、一般会計から支出されたと認められる額の合計額を市の財政規模と比較して指標化し、資金繰りの安全度を示す比率です。

笛吹市は「14.2%」となり、早期健全化基準の「25.0%」を下っていますので、現在は健全といえます。

★ 将来負担比率 笛吹市・・・『75.7%』

市の借入金や将来負担すべき額から市の貯金等を差し引いた額を市の財政規模と比較して指標化し、今後の財政を圧迫する可能性を示す比率です。

笛吹市は「75.7%」で、早期健全化基準の「350.0%」を下回っています。

★ 資金不足比率 笛吹市・・・『資金不足なし』

上水道、下水道など公営企業の資金不足を指標化し、経営の健康度を示す比率です。もし、ある公営企業会計で赤字が出たときには、赤字額をその公営企業の料金収入の規模と比較して、指標化します。

笛吹市は、全ての公営企業会計において赤字となっていないため、資金不足比率は指標化されません。

【指標の推移】

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
①実質赤字比率	赤字なし	赤字なし	赤字なし	赤字なし	赤字なし
②連結実質赤字比率	赤字なし	赤字なし	赤字なし	赤字なし	赤字なし
③実質公債費比率	13.5%	13.6%	13.8%	13.9%	14.2%
④将来負担比率	111.4%	109.6%	88.4%	85.8%	75.7%
⑤資金不足比率	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし

このページは余白です。

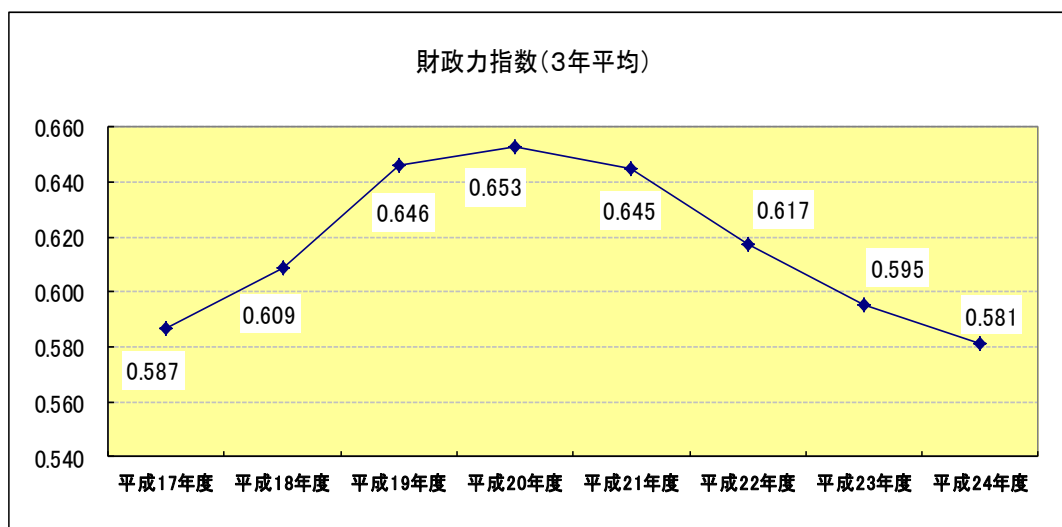
**③ 財政力指数の推移
実質収支比率の推移
経常収支比率の推移**

◆ 財政力指数の推移

財政力指数とは、地方公共団体の財政基盤の強さを示すもので、この数値が1に近い（あるいは1を超える）団体ほど財政基盤が強いとされます。

普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値で過去3年平均したものをいいます。財政力指数が1を超えると普通交付税が交付されません。

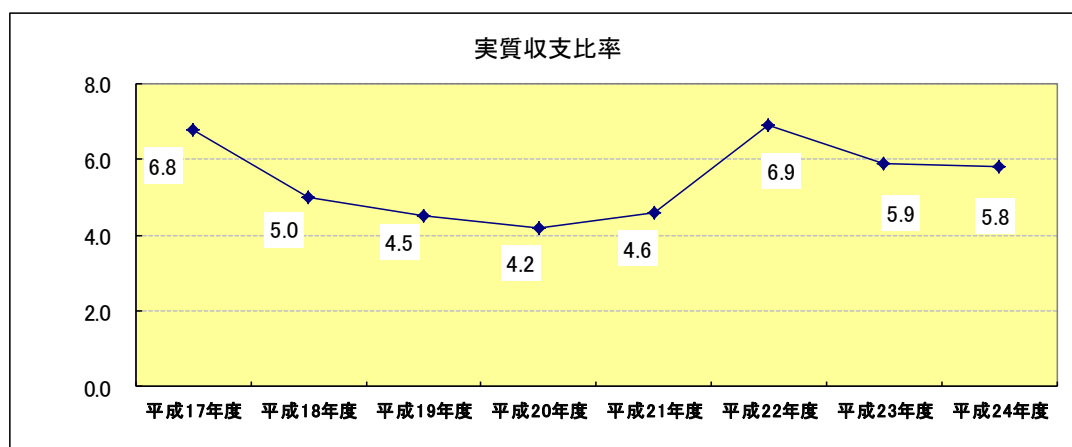
国の方針並びに臨時財政対策債・合併特例債などの市債の増大により、基準財政需要額が増加しているため、財政力指数は、低下の傾向にあります。



◆ 実質収支比率の推移

実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支額（歳入歳出差引残から翌年度に繰越すべき財源を控除した額）の割合です。

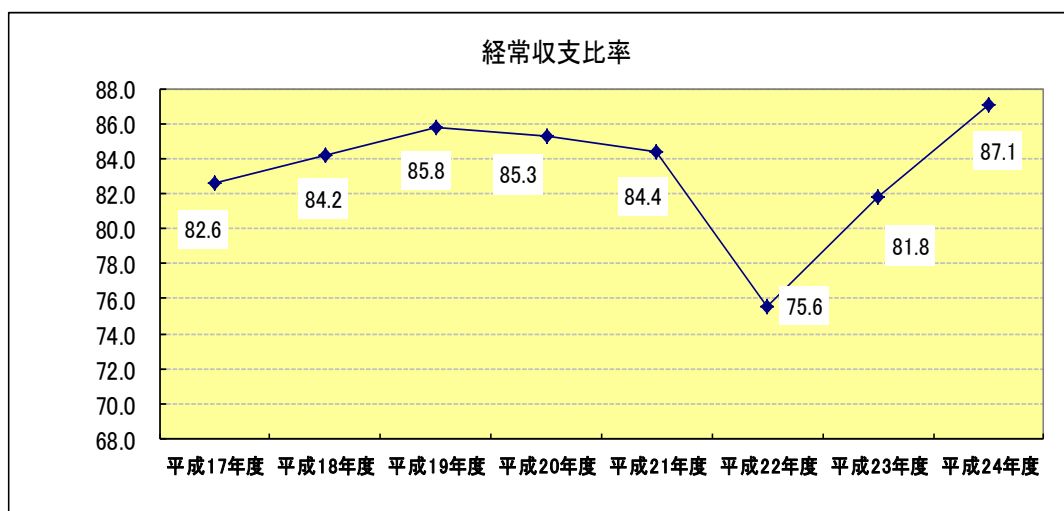
目安として、標準財政規模の3～5%程度が望ましいとされています。



◆ 経常収支比率の推移

経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性（柔軟性）を判断するための指標で、毎年度経常的に支出される人件費、扶助費、公債費等の経常経費に充当された一般財源の額が地方税、地方交付税、地方贈与税等の経常一般財源総額に占める割合です。

この割合が低いほど自由に使える資金が多く、臨時の財政需要に対して余裕があることになります。



このページは余白です。

(参考)用語解説

○貸借対照表の用語解説

用語	解説	
有形固定資産	市が所有する土地、建物(庁舎・小中学校校舎・消防署等公共施設)、道路や橋、高額な備品など	
有形固定資産の 一般会計予算科目	貸借対照表	予算科目
	生活インフラ・国土保全	土木費
	教育	教育費
	福祉	民生費
	環境衛生	衛生費
	産業振興	農林水産業費、労働費、商工費
	消防	消防費
	総務	総務費、その他
売却可能資産	公共資産のうち、売り払いが可能なもの	
投資及び出資金	公営企業や関係団体への出資金	
基金等	特定目的基金・定額運用基金など	
長期延滞債権	市税や使用料(保険料)など、納付期限が前年度以前のもので未納付のもの(過年度分収入未済額)	
回収不能見込額	時効等の理由により、回収することが困難であると見込まれる、未納付の市税や使用料(保険料)等の額	
流動資産	現金や必要に応じてすぐに使える基金 市税や使用料(保険料)などの未収金	
未収金	市税や使用料(保険料)など、納付期限が現年度のもので未納付のもの(現年分収入未済額)	
固定負債	支払期限が翌々年度以降にくる債務	
地方債	資金調達のために借入れた合併特例債・臨時財政対策債などの元金で、返済期限が翌々年度以降の額	

退職手当引当金	年度末に全職員が退職したと仮定した場合に支払う、退職手当の総額
流動負債	支払期限が翌年度にくる債務
翌年度償還予定地方債	資金調達のために借入れた合併特例債・臨時財政対策債などの元金のうち、翌年度に返済する額
賞与引当金	翌年度6月に支給される期末勤勉手当のうち、今年度分負担額(6分の4ヶ月相当額)
純資産	住民サービスを提供するための財産取得に要した、国・県補助金や一般財源などの額(支払済額) 有価証券の取得時と時価の差額などの資産評価差額

○行政コスト計算書の実用語解説

用語	解説
人件費	職員給与費(退職手当及び前年度賞与引当金を除く)
退職手当引当金繰入等	当該年度に退職手当引当金に繰り入れた額
賞与引当金繰入額	翌年度6月に支給される期末勤勉手当のうち、今年度分負担額(6分の4ヶ月相当額)
物件費	物品購入費・光熱水費・委託料・臨時職員賃金など
維持補修費	施設などの維持・修繕費
減価償却費	土地を除く有形固定資産の経年劣化に伴い、その価値が減少したと認められる金額
社会保障給付	子ども手当の支給、高齢者や障がい者への援護措置、生活保護などに要する経費
補助金等	各種団体に対する補助金など
他会計等への支出額	特別会計などに対する財政的支援
他団体への公共資産整備補助金等	他団体および民間への資産形成のための支出額(県営事業負担金など)
支払利息	地方債や一時借入金の利子支払額
回収不能見込計上額	時効等の理由により、回収することが困難であると見込まれる、未納付の市税や使用料(保険料)等の額

その他行政コスト	災害の復旧に要した経費など
使用料・手数料	施設利用料、住民票や印鑑証明、税務証明などの手数料
分担金・負担金・寄附金	分担金や負担金、寄附金などの収入額
純経常行政コスト	経常行政コストから経常収益を引いた額

○純資産変動計算書の実用用語解説

用 語	解 説
地方税	市民税、固定資産税、軽自動車税など
地方交付税	普通交付税・特別交付税
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金など
補助金等受入	国・県から交付された補助金など(公共資産の形成に充てられたもの、経常行政コストに充てられたもの)
臨時損益	経常的ではない、特別な事由による損益
科目振替	純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた科目
公共資産整備への財源投入	公共資産を形成するために投入された財源の変動
貸付金・出資金等への財源投入	投資及び出資金、貸付金、基金等を形成するために投入された財源の変動
貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金、貸付金の回収、基金からの繰入等による財源の変動
減価償却による財源増	減価償却による公共資産等形成の財源から、その他一般財源等への振替
地方債償還等に伴う財源振替	地方債を償還したことによる、その他一般財源等から公共資産等整備一般財源等への財源の振替
資産評価替えによる変動額	資産を時価評価したことによる評価額の変動

○資金収支計算書の実用用語解説

用 語	解 説
経常的収支の部	市政を運営する上で、毎年度継続的に収入・支出されるもの

公共資産整備支出の部	道路や学校など、主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源
投資・財務的収支の部	公営企業や関係団体への出資金・貸付金、地方債の元金償還額などの経費及び財源

このページは余白です。

発行

笛吹市役所 経営政策部 財政課 財政担当

〒406-8510

山梨県笛吹市石和町市部 777

電話 055-261-2031

FAX 055-262-8505

URL <http://www.city.fuefuki.yamanashi.jp/>